大学共同利用機関法人

人間文化

—にんげんぶんか—

vol. 24

2015

人間文化研究機構　第 25 回公開講演会・シンポジウム

グローバル・インドのいま
—経済発展と民主政治—

主催者挨拶　立本成文

現代インド地域研究総括責任者挨拶　田辺明生

第 1 部

【講演 1】

躍動する経済、変貌する社会　藤田幸一

【講演 2】

グローバル化する民主政治、大国志向の外交　堀本武功

第 2 部【座談会】

グローバル・インドのゆくえ—イスラーム世界・中国・東南アジアとの比較から

天児慧／桜井啓子／佐藤百合／杉原薫／藤田幸一／堀本武功／押川文子（司会）

閉会の辞　小長谷有紀

大学共同利用機関法人
人間文化
—にんげんぶんか—
Vol. 24

人間文化研究機構　第25回公開講演会・シンポジウム

グローバル・インドのいま
—経済発展と民主政治—

日時：　平成26年11月2日（日）13:00 ～ 17:00
場所：　京都大学メインキャンパス百周年時計台記念館百周年記念ホール

主催：　人間文化研究機構／ NIHU プログラム 現代インド地域研究
共催：　京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科
後援：　文部科学省

目次

主催者挨拶　立本成文　2
現代インド地域研究総括責任者挨拶　田辺明生　4

第1部
【講演1】
躍動する経済、変貌する社会　藤田幸一　7

【講演2】
グローバル化する民主政治、大国志向の外交　堀本武功　20

第2部【座談会】
グローバル・インドのゆくえ
—イスラーム世界・中国・東南アジアとの比較から
天児慧／桜井啓子／佐藤百合／杉原薫／藤田幸一
／堀本武功／押川文子（司会）　33

閉会の辞　小長谷有紀　53

グローバル・インドのいま
——経済発展と民主政治——

立本成文
（人間文化研究機構長）

主催者挨拶

皆さま、こんにちは。大変足元も悪く、しかも連休の真ん中、文化の日が明日ですけれども、そのような非常にお忙しい中をご来場いただきまして本当にありがとうございました。感謝申し上げます。人間文化研究機構の機構長を務めております立本成文でございます。

人間文化研究機構というのは少々長いですので、略称として人間の「人」と文化の「文」を取って、人文（にんぶん）ではちょっと音が悪いので、人文（じんぶん）機構と略称しております。また、時々は英語のＮＩＨＵ（National Institutes for the Humanities）を使っております。ただ、日本語に直すときは「二つの府」と私は勝手にやっておりまして、「二府」、つまり関東と関西です。この人文機構は大学共同利用機関法人という、皆さんが聞き慣れない法人の一つですけれども、そこは六つの機関から構成されております。西に民博（国立民族学博物館）、日文研（国際日本文化研究センター）、地球研（総合地球環境学研究所）、みんな大変長いので覚えるのに大変なのですけれども、その三つがございます。これが一府です。もう一府が東京、関東の方にございます。これが歴博（国立歴史民俗博物館）で、佐倉にございます。それから、立川には国語研（国立国語研究所）と国文研（国文学研究資料館）がございます。その二府から構成されております。

このＮＩＨＵが主催しまして、毎年大体二度なのですが、二度になる

ときもございますけれども、二度ないし三度、公開講演会・シンポジウムをやっており、今回で二十五回を数えております。いつもはシンポジウムは六機関のうちの一つが担当しまして、東京なり、京都なりで行うわけですけれども、本日は、現代インド地域研究というあまり聞き慣れない名前が出ておりましたが、実はＮＩＨＵが行っている地域研究推進事業の現代インド地域研究拠点が受け持っているわけです。これは法人化されて、その次の年ぐらいから、法人も大学共同利用機関ですので、各大学のために、いろいろな連携などをしたいということで、そのうちのネットワーク拠点形成事業というものを始めました。それが地域研究なのです。第１番目はイスラム地域研究事業、その次の年には現代中国研究事業、そして若干遅れて現代インド地域研究事業としてきました。各事業は中心拠点が京都大学なり早稲田大学なりにあるわけですけれども、それを巡って六つないし七つの拠点がネットワーク型の拠点形成をするという、新しい形の研究スタイルということです。

　ネットワーク型の拠点形成が地域研究研究機関の新設に結びつくことも考えられますが、昨今の財政状況、あるいは学術行政などを見ておりますと、そうは簡単に研究機関には移行できないということで、少なくともそれの基礎固めということでネットワーク拠点をやっているわけですが、幸いにこの三つとも、自画自賛ではありますけれども、かなり成功していっているということです。

　しかし、ネットワーク型拠点というのは、悪くすれば雲散霧消してしまうわけです。そこに何か中心となる研究機関がぱっとあれば、ネットワークを保っていけるという保証があるわけですが、その将来はわれわれもちょっと分かりません。一方では、そういうネットワーク型拠点事業の趣旨からいって財務当局が永遠に十年も二十年もネットワーク運営の費用を出すというのも考えにくいことですので、その辺をどうするかというのが悩みです。

　この三つの事業は、各拠点が工夫しながら協力されて着実な成果を出してきておられますので、機構としても今後できるだけの支援はやりたいと思っております。そういう意味でも、今日お聞きに来られました皆さま方からの絶大なるご支援も頂ければと思っております。この頃はパブリックコメントとかそういうものがはやっておりまして、そういう小さな意見があるところでぱっと大きく取り上げられるということで注目されることになり、ぜひ積極的なコメントを会場の皆さま方にお願いするわけです。

　主催は一応、現代インド地域ということになっております。現代インド地域研究中心拠点になっている京都大学が中心になっているという形にはなっておりますけれども、出場者のところを拝見いたしましたら、イスラムの専門、東南アジアの専門、中国の専門、いろいろな専門の方がおられます。たまたまではなくて、意図的だと思いますけれども、現代中国拠点のリーダー、それからイスラム地域研究の拠点のリーダーの方々も今回の座談会の方に加わっております。まさにこれはグローバル・インディアというか、地域を地域だけで見ずにグローバルに見ていくという現代地域研究の趣旨に沿っているかと思います。そういうわけで、この素晴らしい業績を残された現代インド地域研究事業の講演会は、皆さんにも十分お楽しみいただけるのではないかと思っております。

　最後になりますけれども、会場を提供いただきました京都大学、それから、共催いただきました京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科、シンポジウムを担当いただきましたＮＩＨＵプログラム現代インド地域研究中心拠点の皆さま方に厚く御礼を申し上げる次第でございます。それでは、皆さま、どうぞごゆっくり。簡単ではございますけれども、主催者の挨拶とさせていただきます。

グローバル・インドのいま
――経済発展と民主政治――

田辺明生
（京都大学教授）

［現代インド地域研究総括責任者挨拶］

本日は足元のお悪い中、また、連休の中日に当シンポジウムにおいでいただきまして誠にありがとうございます。本講演会は人間文化研究機構現代インド地域研究事業が担当しております。私は当事業を代表いたしまして一言ご挨拶申し上げたいと存じます。

この人間文化研究機構現代インド地域研究事業は二〇〇九年より準備を始めまして、二〇一〇年度より本格的に開始されました。先ほど機構長よりご案内申し上げましたとおり、本事業は人文機構のイニシアティブで、京都大学、東京大学、広島大学、国立民族学博物館、東京外国語大学、龍谷大学に六つの現代インド研究拠点を共同設置し、全国ネットワーク型の共同研究を実施してまいりました。本日の講演会は、人文機構現代インド地域研究事業のこれまでの六年間にわたる研究成果を基に、インドの現状を総合的に把握し、長期的視野に立った将来的展望を示すことを目的としています。

第一部の講演では、現代インド地域研究事業のエースのお二人である藤

田幸一先生と堀本武功先生に、インドにおける経済および政治の現代的変容についてそれぞれ論じていただきます。また、第二部の座談会においては、インド研究の押川文子先生を司会に、中国研究から天児慧先生、イスラーム地域研究から桜井啓子先生、東南アジア研究から佐藤百合先生、グローバルヒストリーから杉原薫先生というそれぞれのご専門分野の第一人者でいらっしゃる諸先生方においでいただき、藤田先生と堀本先生を加えて、現代インドの行方がアジアと世界にとっていかなる意味を持つのかについて諸地域との連鎖と比較の視点から論じていただきます。講演会と座談会と併せて、現代インドの動態をグローバルな視点からご理解いただけるのではないかと存じます。

さて、本日のシンポジウムは「グローバル・インドのいま─経済発展と民主政治─」と題されています。現代インド地域研究事業では「グローバル・インド」という言葉をキーワードの一つとしてまいりました。ここには現代インドを理解する上で重要な視点があると私たちは考えています。「グローバル・インド」という言葉に込めた一つ目の意味は、現代インドがグローバル化し、グローバルな影響力を持つに至っているということです。インドは長い間の植民地期を経て一九四七年に独立しましたが、その後も長い間植民地支配の影響は続きました。

独立インドはポストコロニアル、つまり、植民地後の地域であるという枠組みから従来の研究は盛んに行われていました。ポストコロニアルという言葉には、私たちの世界が植民地主義の遺産に現在も縛られているという認識が込められている一方、植民地後の地域における動きや視角に、そうした植民地時代の枠組みへの新たなオルタナティブをもたらしてくれるのではないかという期待も込められています。しかし、インドは一九八〇年代の過渡期を経て、一九九〇年代を境としてポストコロニアル期、つまり植民地後の時代からグローバル・インドの時代に入ったと私たちは考えています。この変化はインドにとって独立後、さらには植民地化後の時代を画する大きな変化であるというだけでなく、グローバル化する世界にとっても大きな意味を持つものです。

現代インドはダイナミックな変容を遂げています。インドの中でも、そして、インドと他地域との間でもヒト、モノ、カネ、情報の移動、交流はますます進展し、社会、経済、政治は大きく活性化しています。グローバル化の進展と言われるものです。ただし、それはインドが世界システムに組み込まれていくという一方的な受け身の過程ではなく、むしろインドが地域独自の強みを生かして、グローバル化の動き自体を多元化していくという過程でもあると理解できるのではないでしょうか。そこにおいて私たちがポストコロニアル・インドにおいて見ようとしてきたオルタナティブな潜在的可能性がもしかしたら何らかの形で現実化しようとしているのかもしれません。

この現代インドが秘める潜在的可能性は、グローバル・インドという言葉に私たちが込めるもう一つの意味とつながります。それは一つ目に申し上げたインドが近年グローバル化したということとは異なり、そもそも古来よりインドという場はさまざまな人々や文化が出会うグローバルな場であったということです。皆さん、インドが世界の中でどこにあるかをイメージしてみてください。インド亜大陸はユーラシア大陸の真ん中、そして、このインド洋に三角形に突き出た形であります。インドは陸と海の双方のルートで東南アジア、中央アジア、中東、東アフリカの諸地域と交流をしていました。インドはまさに東と西をつなぐ地域にあります。そこには多くの社会集団と文化が集まり、交流をし、ともに生きていくための工夫を作っていきました。世界の中でインドほど、多様な社会集団がお互いにごく近くで密接な関係を保ちつつ、暮らしてきた地域はないと思います。

他の地域も多様だといいますけれども、それはいろいろな場所があって、それぞれいろいろな人や文化があるといった多様性のことです。しかし、インドでは一つの場所に多様な人々の多様な文化が混在して共にあるという、まさに一の中の多、統一の中の多様性というものがあるわけなのです。インドにおいて諸集団の多様性が密接な相互交流の中で維持されてきた文明のあり方は、グローバル化する世界においていかに個人や諸集団が固有性、多様性を保つことができるのかについて一つの示唆を与えてくれるように思われます。

もちろん多様性を維持するということは容易なことではなく、インドの

あいさつ

歴史は諸集団間の差別と格差、また、紛争と暴力の問題を多く経験してきました。そうした問題は今なお深刻なものです。しかし、それにも関わらず、あるいは、であるからこそ、インドにおいてはそうした問題を克服し、多様な人々がともに暮らすためのさまざまな試みが積み重ねられてきました。現代インドは多様性を肯定する社会であるからこその、独自の経済発展や民主政治のかたちを有しており、そこにはさまざまな困難と可能性があります。

私のようなインドびいきの視点からいいますと、多様なる集団や個人が交わる中で多様性を肯定し合い、相互にそれぞれが自らの固有性を探求し、全体が生成変化していくようなグローバル化の万華鏡パラダイムとでも言うべきものを、現代インドの可能性は示唆しているのかもしれません。万華鏡の比喩が分かりにくければ、さまざまな個性的なスパイスが合わさってハーモニーを奏でるカレーのようにと言ってもいいでしょう。グローバル化のカレーパラダイムなどと言うとおいしそうでいいのですけれども、あまりにインドの香りが強すぎるかもしれません。

いずれにしても、このように歴史的、風土的にグローバル化の実験場のようなところとしてあったインドという地域が、現在ポストコロニアルネーションの枠組みを超えてグローバルな存在感を示してきているということは、極めて注目すべきことです。本日はこうしたグローバル・インドの今、そして、その行方が私たちの住む世界にどのような意味を持っているのかを専門家の方々とともにお考えいただく機会となればと存じます。本日のシンポジウムが皆さまにとってインドカレーのようにおいしく、刺激的なものとなりますように。これでご挨拶とさせていただきます。

躍動する経済、変貌する社会

藤田幸一
（京都大学教授）

一、インドのイメージ

皆さま、こんにちは。藤田でございます。今日は経済と社会をキーワードとして若干お話をさせていただきたいと思います。

皆さま、インドというと、どういうイメージを持たれているでしょうか。あるいは、もう何度も行かれた方もいらっしゃるかと思います。私などは大学生の頃にインドというところにある種のあこがれを持っていまして、非常に哲学的な深遠さを持った、非物質文明とでもいいましょうか。そういったもののあこがれがある一方、非常に大きな差別と貧困と、人口がやたら多いというようなイメージが両極端であったような記憶がございます。そういったある種混沌とした世界にあこがれて、インドをリュックサックを背負って旅をしたことが思い出されます。

最近インドは非常に高度な経済成長をしております。特にＩＴ産業をはじめとするサービス業の躍進というのは非常に有名になっておりますが、一方で、インドは中国を間もなく何年後かに人口規模において抜くという大きな人口規模の国であるにも拘わらず、かなりしっかりした民主主

義が独立直後から根づいているという国でもございます。一方で、先ほど田辺さんのご指摘もありましたように、やはりまだいろいろな問題があります。それはインドが非常に多様な国で、いろいろな文化、あるいは民族が混在しているところということも影響しているものだと思いますけれども、そういった国です。

二、一九九〇年代初めの大きな転換

インドは、歴史を振り返りますと、一九九〇年代の初めに一つの大きな転機がございました。その頃はちょうどソ連、あるいは東欧諸国をはじめとして、いわゆる共産圏が体制崩壊した時期です。同時に、その直後ぐらいですが、湾岸戦争が起こりました。私などはテレビでゲームを見るような戦争が今でも記憶の中に残っております。

日本の経済はといいますと、ちょうどそのころを境にして、成長局面から停滞局面へと流れていくという時期です。そのときにインドは大きな体制転換といいますか、従来は社会主義型の社会ということを建設の目標にしてきた国が、その目標を捨て去って、本格的な経済自由化を始めたのが一九九一年のことです。その頃、多くのインドの専門の方々は「かなり急激な経済自由化をして、インドは大丈夫だろうか」と半信半疑で心配しながら見守っていたように思うのですけれども、意外にこれがうまくいって、その後、そんなに大きなショックはなくて、現在まで来ているということです。

画面にお示しした本は、一九九五年にインドが自由化をして、急速な成長を開始した頃に出た本です。**（図1）** インドはよく巨象に例えられるのですが、その象が立ち上がるということで、「立ち上がるインド」ということがよく言われました。

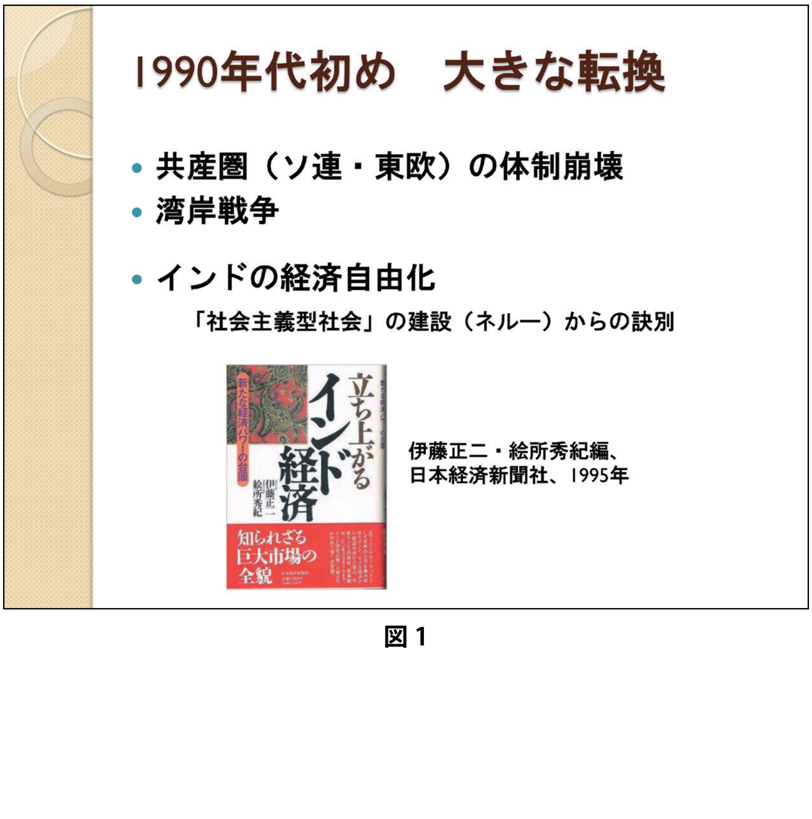


図1

三、インドの経済成長

三ー一、インドの経済成長率

細かい図で見づらいかもしれませんけれども、この図はインドが独立した直後からつい最近までのいわゆる経済成長率をグラフにしたものです**（図2）**。黄緑色が経済成長率そのもので、一人当たりで割ったものが紫色です。しかも農業の成長が天候の具合によって大きく変動しますので、その変動があると見づらいものですから、三カ年移動平均という形でお示し

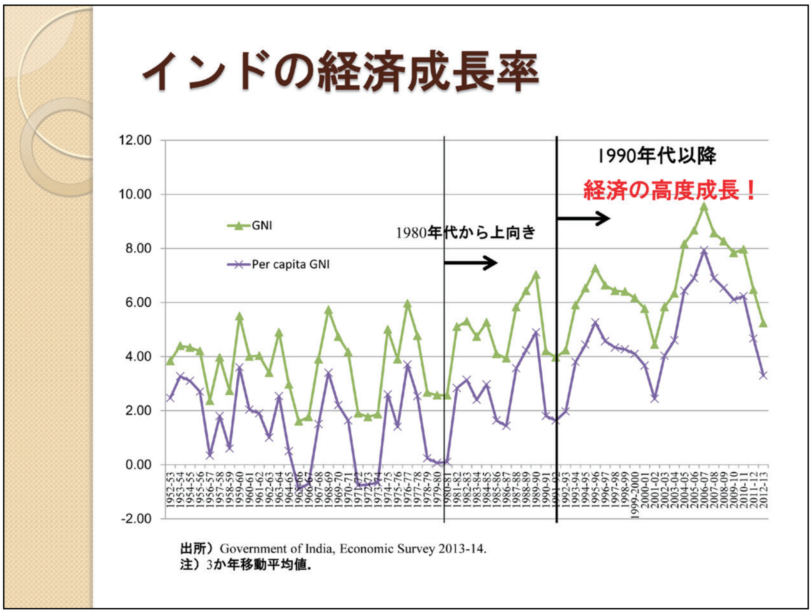


図２

してあります。

いずれにしましても、ご覧になったらすぐ分かるかと思いますが、一九五〇年代初めから一九七〇年代末ぐらいまでは割と低い成長にとどまってきたわけなのですけれども、よく「ヒンドゥー的成長」と自嘲的にインドの人たちは言うのです。大体一人当たりにすると一・五%ぐらいの緩やかな成長をずっと遂げてきたわけですが、一九八〇年代になると部分的な自由化が始まり、少し成長率が上がります。それから、後でもお話ししますが、この時期は農業が好調だったものですから、以前の段階よりも一段高い成長を達成し、それから、先ほど申し上げた一九九一年の経済自由化を境にして、かなり高い、高度成長と言っていいような成長を開始して、現在まで至っています。ご覧になったら分かりますように、一人当たりでも最近では六〜七%です。中国と比べると少し見劣りはするのですけれども、かなり高い、日本の高度成長と似たようなスピードで最近は成長しているということがお分かりになると思います。

三−二、産業構造の変化

では、どういう分野の産業で実際に成長しているのかということです。これもちょっと見づらいですが、左のグラフは緑色が農業をはじめとする第一次産業、茶色い部分が製造業を代表とする第二次産業、青いのがサー

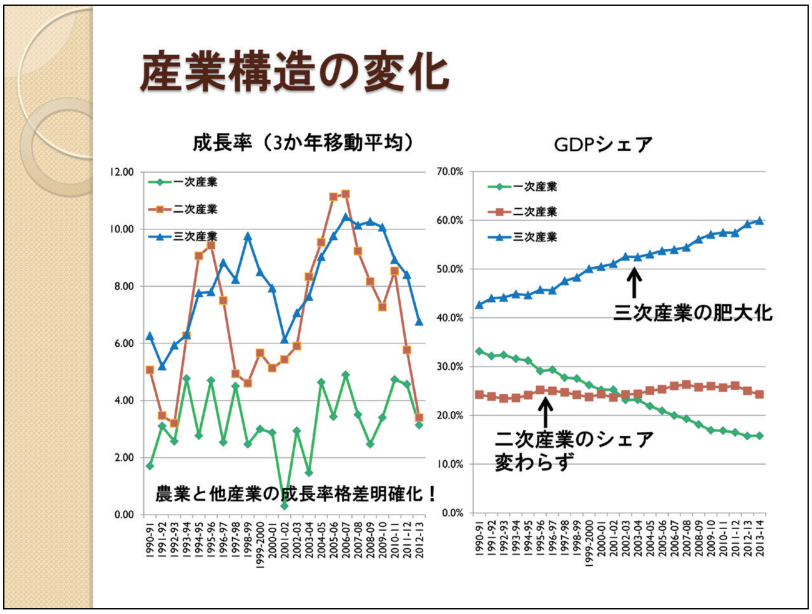


図３

ビス業です。これで見ますと、農業は産業の性格上、三～四％、三％弱ぐらいでしか成長していないのですが、第二次産業、第三次産業ともにかなり高い水準に達しているということがお分かりになると思います。

ただし、右のグラフは全体のＧＤＰを一〇〇とした場合の一次産業、二次産業、三次産業のシェアを表したものですが、インドの特徴としては、第二次産業のシェアがほとんど変わらずにずっと来ています。つまり、平均成長率と同じだけの成長をしてきたということです。逆にシェアを上げてきたのがサービス業、第三次産業です。その分だけ第一次産業のシェアが下がってきたということです。第二次産業のシェアは変わらないのですが、左のグラフをもう一度ご覧いただきますと、かなり波はありますけれども、高い成長をしているということが分かると思います。

三－三、インド経済発展の基底要因としての「緑の革命」

一九九一年を境にして、このような成長を開始したわけです。私はインドの農業、あるいは農村の経済の専門家なのですが、この成長がなぜ九一年から可能になったのかということをよくよく考えますと、必ずしも経済自由化という政策の影響だけでは捉えられない、もっと基底的な要因があるのではないかと考えております。一九八〇年代に特に農業が良かったと先ほど申し上げましたけれども、そのときの農業における新しい技術の普及による農業の成長ということが非常に大きかったのではないかと考えております。

ここには緑の革命と書きました。緑の革命といいますと、環境の問題があるとか、あるいは生物多様性の問題があるとか、いろいろ批判が多いものですけれども、緑の革命自体は非常に大きなインパクトを与えて、それが特に農民の人たちの所得を上げ、それが農村全体の所得の上昇につながりという形で、貧困がこの期間、八〇年代に農業の成長によってかなり軽減したという事実がございます。

特に一九八〇年代がなぜ重要だったかといいますと、もともと稲作地帯で水のコントロールが難しい地域が東の方にたくさんありましたが、そこで井戸の掘削が進んで、その灌漑のおかげで緑の革命的な技術が普及したという事実がございます。従って、もともと経済発展が遅れた貧しい農村が底上げされたという効果が非常に大きかったわけです。そのせいで一九九一年以降に経済自由化が始まりますと、農村の所得が上がった部分が、主に国内向けの製造業製品、あるいはサービスなどを購買する層になったという因果関係で、経済自由化が表面的には経済発展を導いたと考えられます。

三－四、インド経済発展の現段階と特徴

ここでインドの経済発展の現段階、あるいはその特徴をアジアの他の国々と比べてみたいと思います。

まず、一人当たり所得という一番よく使われる指標で見ますと、**図４-１**の左側のグラフをご覧ください。ちょっと工夫がしてありまして、横軸は一人当たりのＧＤＰ、よくわれわれが新聞などで見るものです。これはごく普通の何の細工もしていない一人当たりＧＤＰなのですが、縦軸は物価を調整した後の一人当たりの所得ということです。つまり、物価が安いと、皆さんは当然ご存じだと思いますが、東南アジアや南アジアに行きますと、物価が安いものですから、われわれの所得が急に大きくなったような錯覚をするわけですが、そういう効果を調整した後の実質的な購買力と考えていただいて結構です。通常これはアメリカの物価を一〇〇としますので、四十五度線より右下にありますと、アメリカより物価が高いので、表面的な一人当たりＧＤＰよりも実質的には生活水準が低いと考えられます。日本はその典型になっています。それに対して、左上にある場合は物価が安いので、その分、実質的には所得が高くなるということです。

左下の原点に近い方にたくさんの国が並んでいますので、もう少し大きく拡大したのが右側のグラフです。たくさんの国がこの中に含まれている

わけですけれども、インドはああいう位置にございます。例えば中国とタイをご覧いただきますと、中国は名目的なＧＤＰではタイを抜いてかなりの躍進を果たしているのですが、物価はタイがかなり安いものですから、中国よりもまだ実質的な生活水準は高いとこのグラフから読み取れます。インドはベトナムとちょうど同じぐらいのところにあります。それから、同じ南アジアの国でいいますと、パキスタンとラオス、バングラデシュとカンボジアがほぼ同じ点にあります。偶然ですがこういう対応になっていまして、東南アジアの遅れて発展を開始した国々と南アジアは、大体こういう指標で見ると同じぐらいのレベルにあるとご理解ください。

次に産業構造の違いですが、このグラフは横軸が第二次産業です（**図4－2**）。製造業が経済発展を引っ張っていく最大の部門であるということを念頭に置いて、そういうものを取りました。そして縦軸が輸出にどれだけ国が依存して発展しているかということを示す指標です。

これで見ますと、インドは、例えば横軸の違いに注目しますと、明らかに第二次産業のシェアは小さいわけです。ところが、これは全世界でも言えるのですが、丸で囲ったインドネシア、中国、韓国、タイ、ベトナム、マレーシアの辺りの国々は、世界的な平均とちょっとかけ離れて、第二次産業が異常に膨らんでいる国々です。それと比べるとインドは低いのですが、世界の平均と比べると、それほど見劣りするものではないと考えられると思います。そういう意味で、インドは決してサービス産業だけが発展しているのではなくて、製造業もそれなりに発展しているということです。そのことはまた後で少し触れたいと思います。

もう一つは経済の開放度といいますか、どれだけ外の世界とのつながりが重要であるかということです（**図4－3**）。横軸が海外直接投資です。例えば日本の国の企業がインドに出て行って工場を建てたりしますと、その分が右側の軸に出てくるわけです。縦軸は、外に出て行っている人たち

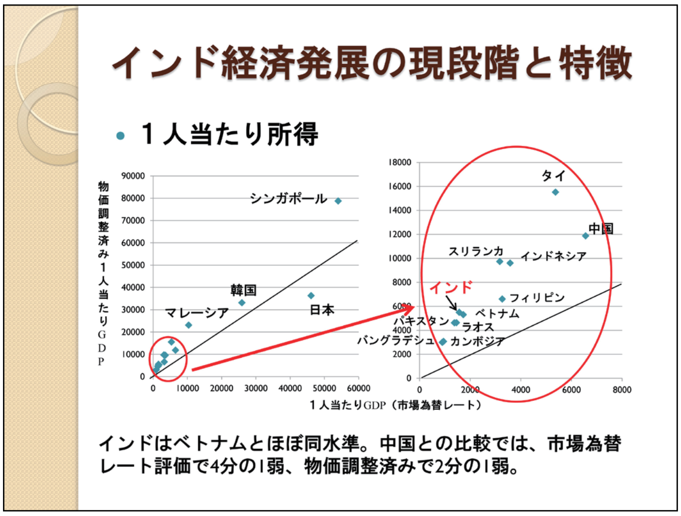


図 4-1

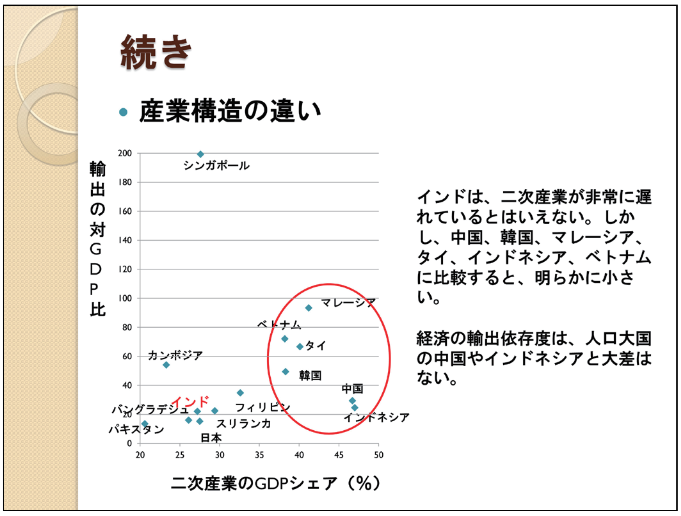


図 4-2

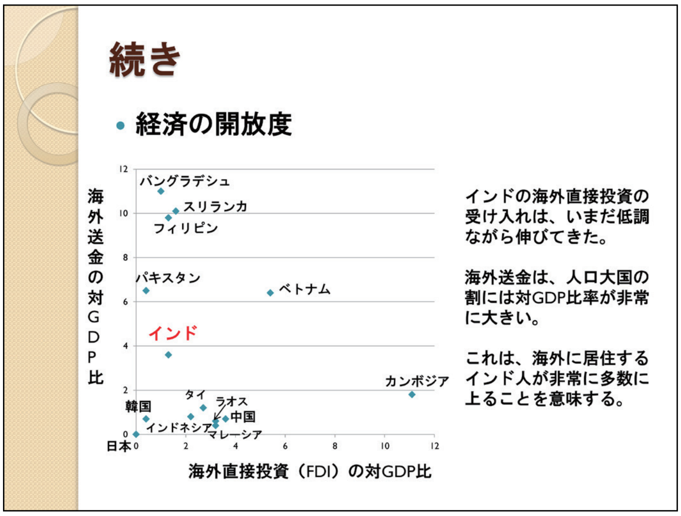


図 4-3

が本国送金をするわけですが、その送金がどれぐらい経済に占めるシェアがあるかということを示しております。

インドは図のような位置にあるわけですが、九一年以前のインドはかなり内向きな経済運営をしてきたものですから、ほとんど海外直接投資はなかったのです。それから比べると、GDPの一％を少し超えたぐらいというのは、かなりインドとしては伸びてきたと考えられます。そういう意味で、どんどん最近は海外直接投資も受け入れているということです。

もう一つ注目したいのは、海外送金が実は非常に多いということです。インドは非常に人口が多い分、図体の大きい経済ですが、そういう中で四％に近いGDPを海外からの本国送金に頼っているということです。これは例えば中国やインドネシアなど、同じような人口大国と比べると歴然としているわけです。明らかにインドは海外からの本国送金が多いということです。これは歴史的な経緯もあり、海外に居住するインド人はかなりたくさんいます。北米にもたくさんいますし、ヨーロッパにもいますし、アフリカにもいますし、その他にもいます。そういったことを反映した数字なわけです。

三―五、雇用なき成長

ここでいったんインドの経済の特徴を締めくくらせていただきたいのですが、一つ重要な問題点があります。それは、あまり雇用を生まない経済成長、発展であったということなのです。先ほど来申し上げていますように、最初は非常にクローズドな内向きの経済だったのですが、だんだんそれが開放してきたのです。あるいは海外移民と出稼ぎが伝統的に多かった上に最近もますます増えているとか、輸出製造業の発展が最近少しずつ出てきたこととか、いろいろな意味で順調に発展しています。

しかし、少し視野を広げて、先ほど来、アジアの他の国と比べたあという数字にも表れていますが、明らかに東アジア、特に韓国、台湾、あるいは東南アジア、特にタイ、マレーシア、インドネシアと比べると、発展のメカニズムがかなり違っている可能性があるということです。端的に言うと、外資があまり入ってこない。その外資は大体輸出製造品を作って輸出するということに重きがあったものですから、そういったものを欠いた経済発展ということです。結果として見ると、製造業は非常に大きな雇用吸収力がありますので、それがないと雇用があまり増えないのです。この場合の雇用は、特にフォーマルセクターといいますか、正規の雇用のことを指して言っています。インフォーマルな雇用はものすごく増えるわけですけれども、そうではない正規雇用が増えないということです。

例えば、私は最近ベトナムにもよく行くことがあるのですが、かなりの辺鄙な農村の近くにも外資系の企業が入って、工場に若い世代が、女性の方も含めて働きに行かれるということです。すぐに近代的な就業の中に入っていって、給料も銀行振り込みになるということで、がらっと変わるのですが、インドではどうもこういう変わり方は非常に遅々としているということだと思います。そういう意味で、なかなか民間セクターの正規雇用が増えない。政府部門もほとんど増えませんから、結果として、人口、あるいは労働力はものすごく増えるのですが、その分の雇用提供ができないという大きな悩みを持っているということです。

三―六、「雇用なき成長」を生む諸要因

なぜそのようになっているのかというと、いろいろ歴史的な要因もございますが、よく言われることは、一つはインフラが全般的に未整備であるということです。道路もそうですし、港湾、それから電力もかなり問題がありますし、そういった諸々のインフラの部分がかなりプアだということです。

もう一つ大きな要因としては、政府の規制がまだかなり残っているということがあります。例えば倒産してはいけないという規則があって、倒産させてくれないのです。従って、幾ら赤字になっても倒産できないものですから、非常に企業家は苦しむわけです。あるいはそれと表裏一体の問題として解雇がかなり難しいという、二つの問題があります。こういうかなりきつい規制の下では、なかなか外資が入っていくインセンティブがない

ということです。

三つ目が、後でこれはお話ししますが、インドはカーストということでかなり有名な社会です。そういうこともあって、企業内の組織がかなり効率の悪い組織形態になっています。端的に言うと、横のつながりや上下関係が、うまく命令伝達ができないとか、うまくコントロールできないとか、そういう問題がやはりございます。

それから、後でまだ貧困が非常に残っているというお話をしますが、それとの関連で、国内市場がまだまだ狭あいであるということです。柳澤悠先生というインドの経済の大家の方がいらっしゃいますが、つい最近出された『現代インド経済』という本の中にそのことが非常に説得力を持って書かれています。要するに、貧困な人口がたくさんいるインドでは、疑似ブランド品のようなものが非常に流通するのです。これは本当のブランド品ではないのだけれども、そうではないということがはっきり分かっているにも関わらず、そういうものを持ちたがる人たちがいて、そういうものを作る経済が発展してきたのだというような趣旨です。もしご興味がございましたら、ぜひ読んでいただきたいと思います。

四、農村と貧困

四－一、変貌するインドの農村

インドではまだ人口の七割ぐらいが農村に暮らしています。都市化がだいぶ進んでいますが、まだまだです。こういう経済成長の中で、農村で今、何が起こって、どういう変化があるのかということを、ごく簡単にですがお話ししたいと思います。

先ほど言いましたように、一九八〇年代が貧しいインドの農村がかなり底上げされた時期です。この時期にかなり貧困が軽減され、解消されたのですけれども、その途端に何が問題になるかというと、これは日本でもそうだったのです。高度成長にちょうど入る頃、食料問題はほぼ解決したのですが、次にすぐやってくるのが、いわゆる農業調整問題と言われる問題です。要するに、農民の所得が低くて、他産業がどんどん成長するのに農業が成長しない。従って、所得格差が開いて、低所得の農村の方をどうするのかということが大きな政治課題になるという段階です。こういう時代になると、増産、増産と今まで言っていたものが、そういうことは言われなくなって、より付加価値の高い農産物や水産物、畜産物を生産するように政府が仕向けていくという段階になるわけです。

インドでもそういった野菜や果樹、あるいは花は特にヨーロッパなどに割と最近輸出までしている成長産業ですが、あるいは加工産業や外食など、こういったものがどんどん伸びてくるわけです。ただしインドには一つ大きな特徴がございまして、いわゆるベジタリアンという言葉がよくインドと結びついて語られますけれども、現在でもこの傾向は非常に強くあります。かなり若い人で鶏の肉などを食べる習慣が広まっていますけれども、にもかかわらず、肉を食べる家庭でも週に二回と決めているとか、そういった家庭がかなりあります。そういう意味で畜産があまり成長しない国なのです。従って、畜産のための粗飼料になる穀物などの生産もあまり伸びないということになります。

それから、所得格差が広がりますから、当然、農業から他産業、都市への労働移動が起こるわけですが、今これがものすごい勢いで広まっています。農村と都市との中間あたりにかなり大きな町ができるなど、大きな変化が進行中です。インドも日本と同じように農業保護政策に転じるかどうかというぎりぎりのところです。ただし、国際的ないろいろな取り決めなどによって、農業保護政策を今あからさまに導入するのがなかなか難しくなっていますので、どうなるかは非常に難しいところです。

四－二、特殊要因：インドの伝統的農村

特殊要因として、インドの伝統的農村とはどういう農村だったのかということを少しお話ししておきたいと思います。インドは非常に広くて、地

域によって非常に多様なので、一概にはこれだと言えないのですけれども、ざっくり言うと、いろいろなカーストがいるのですが、バラモンというカースト制度の一番上にいる僧侶の階層など、上位のカーストが昔は農村の中の土地のかなり大きな部分を所有・独占していました。その土地を下位カーストの人たちを雇用労働として使って経営するというパターンがかなり普遍的に見られました。カーストによって村の中で住む場所も違うというようなこともよくあります。

カーストというのをここで少しだけご説明しますと、日本の世界史の教科書などではバラモン、クシャトリア、ヴァイシャ、シュードラの四つのカーストがよく教えられますが、実はこれはかなりの大枠のもので、本当に実生活を規制するようなカーストの実態は、ジャーティというものになります。もともとの言葉の意味は「生まれ」という意味なのですけれども、そういったものが千も二千もあるのです。そういった非常に細かい区分があるカーストの中でインドの人たちは暮らしているということです。そのジャーティの実態は、そのジャーティの中でしか結婚は基本的にしない。それから、昔はその中でお祭りごとをして一緒に物を食べるということを通して集団のアイデンティティーを確認し合うというような関係がありました。

あとは、ジャーティよりもヴァルナの方なのですけれども、身分秩序があって、ジャーティは例えば洗濯屋のジャーティや床屋のジャーティといった形で伝統的な職業とも結びついていたというものなのです。それが最近どうなっているのかということです。

その前に、もう少しいろいろな経緯をお話ししますと、独立直後に土地改革を行います。ところが、これはかなり不徹底に終わるわけです。従って、中国のような大きな農村制度改革が行われたわけではありません。先ほど来、言っているような一九八〇年代の緑の革命を経て、農村が今、大きく変わろうとしているのですが、その中で労働力不足がだんだん顕在化しています。昔は上位カーストの言うことなら何でも聞かざるを得なかったカーストの低い人たちが、言うことを聞かなくなる、あるいは上位カーストそのものが土地を売ったり貸したりして都市へ出て行ってしまうといった動きが、非常に複雑な動きを中に孕みながら進んでいます。

五、階層化と格差

五－一、教育による非農業就業の階層化

重要なのは、子どもにどういう教育を与えて、その子どもが次にどういう職業に就くかということです。そういう意味で教育は非常に重要なのです。インドは高等教育は比較的昔から重視されてきたのですが、初等教育となると、かなり問題があったわけです。

グラフで見ますと、一九五一年に二割以下の人がいわゆる識字であり、九一年の転機のときでも五〇%を少し超えたぐらいだったということです**（図5）**。この教育の問題が非常に基底的な問題として大きいと思います。現在はほぼ小学校はみんな行くようになりましたし、中学校の進学率も高いわけですが、中学校を卒業したぐらいでは高い所得を得られる職業には就けないという現実も一方ではあって、どんどん教育費はかさむけれども、みんなの教育レベルが上がったものですから、親からしてみると、幾ら投資してもなかなかその見返りが得られるような状態ではないというようなことが最近起こりつつあります。投資して、うまく職業に就ければ、その見返りは非常に大きいのですけれども、先ほどお話ししたように雇用なき成長ということもありますので、それが実現するとは限らないという問題を抱えております。

大きく言うと、上位カーストで土地を昔たくさん持っていた人たちは子どもの教育に非常に熱心で、投資をして、そういう人たちはネットワークもあり、コネなどがありますから、子どもをうまく高い収入が得られる職業に就かせることができるわけです。これが一般的です。逆は逆で、下位カーストはそんなことはできないので、昔の農村の格差が子どもの教育ということを通じて維持され、固定されるという現実が、大ざっぱに言うとあります。

五－二、残る、高い貧困率

また、貧困率がよく話題になりますけれども、つい最近アジア開発銀行が出したグラフ（**図６**）をぱっと見ると、インドがまだ四七・七%の貧困率だというのはちょっと高すぎるのではないかと私などは最初は思ったのですが、一人一日当たり一・五一ドル以下というのは、インドの賃金率が一〇〇ルピーで一・六ドルとかそんなものですので、一人働いて例えば三人を養っているとすると、単純労働で暮らしている人たちは全部自動的にほとんど貧困人口に入ってしまう計算になります。ですから、これでやるとこれぐらいの数字になるのは納得できる数字です。

　重要なのは国の比較です。そういう意味で中国などは一六・五%です。それから、東南アジアのベトナム、ラオス、カンボジアなどは、まだ高いですが、非常な勢いで落ちています。にも関わらず、インドの落ち方はちょっと緩いです。バングラデシュもそうですが、この辺がかなり問題としてあるということです。

　問題はカーストの低い人たちが貧困の主なところを占めている部分であって、あとは少数民族や、ヒンドゥー教以外の宗教を信仰している、特にムスリムの人たちの所得もかなり低くなっているというのが実態です。

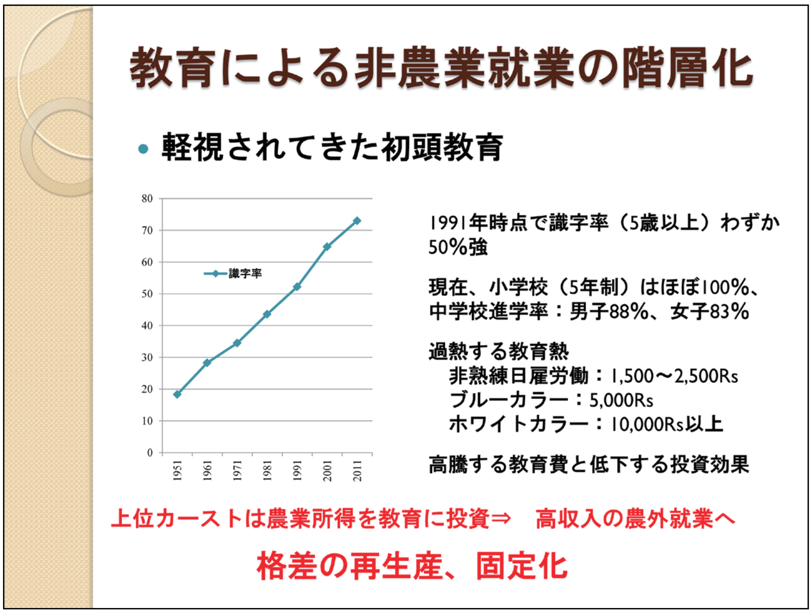
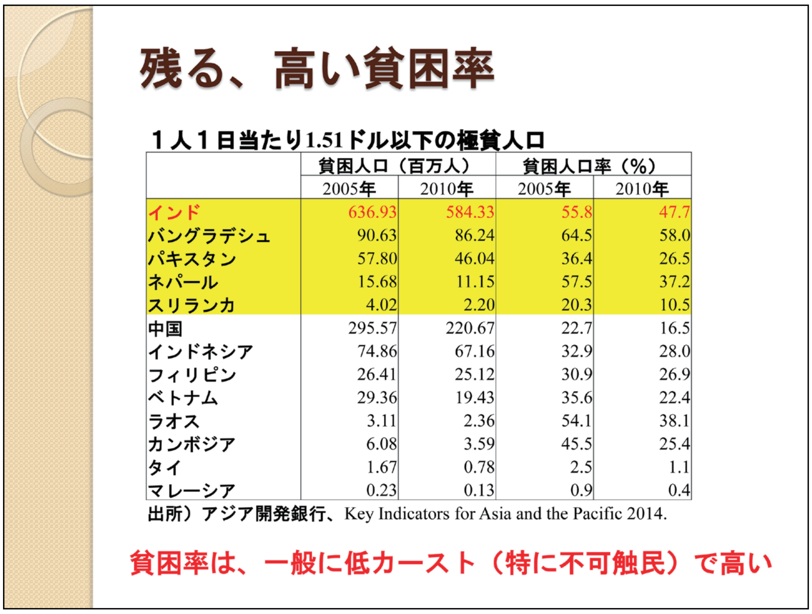


図５



	貧困人口（百万人）		貧困人口率（%）	
	2005年	2010年	2005年	2010年
インド	636.93	584.33	55.8	47.7
バングラデシュ	90.63	86.24	64.5	58.0
パキスタン	57.80	46.04	36.4	26.5
ネパール	15.68	11.15	57.5	37.2
スリランカ	4.02	2.20	20.3	10.5
中国	295.57	220.67	22.7	16.5
インドネシア	74.86	67.16	32.9	28.0
フィリピン	26.41	25.12	30.9	26.9
ベトナム	29.36	19.43	35.6	22.4
ラオス	3.11	2.36	54.1	38.1
カンボジア	6.08	3.59	45.5	25.4
タイ	1.67	0.78	2.5	1.1
マレーシア	0.23	0.13	0.9	0.4

図６

五－三、カースト制度と現代インド社会

カースト制度が今のインドでどうなっているかということを少しだけお話ししますと、不可触民というカースト外にある人たちは、今はダリットと一般に言われますけれども、そういう人たちが人口の一六%ぐらいを占めています。それ以外に、山の方に特に住んでいる部族と言われる人たちがいるのですが、これが八%で、合わせて四分の一ぐらいの人口が、差別がまだ残っていたり、貧困であったりという、問題になっている部分になります。

そういう人たち向けに、インド政府は何の政策もしていないわけでは決してありません。例えば留保制度と言われる制度があります。これは公務員や公企業の採用の何%をこういう人たちから採るという規制をかけるわけです。あるいは大学の入学枠、それから議員の議席枠といったものを決めて、それが逆に高カーストの人たちの反発を生んで、焼身自殺とかということがあるというのが新聞で時々出てくる話です。

カーストは、昔と比べると随分緩んでいる部分があります。ところが、結婚に関しては、かなりまだしっかり維持されているという印象があります。そういう意味で、例えばアメリカに出稼ぎに行っている息子が結婚するときには、帰ってきて、親の言う同じジャーティの人と結婚して、またアメリカに戻っていくというのはよくある話です。それぐらい内婚ということは強く残っています。

それから、カースト意識の希薄化ということは、都市化が進むにつれて、農村ほどはっきり居住地区が違うとか、そういうことがありませんので、どんどん意識の面で薄れているのも事実ですが、一方では、カーストということがある種政治的な手段となって、そういうことを主張することによって権利を得るというような構造もありますので、逆に強化される部分もあります。

五－四、経済発展の地域格差

経済発展の地域格差といいますと、地図（**図7**）で示したとおりなのですが、大ざっぱに言うと、東部インドが発展が遅れていて、ここは一九八〇年代に最後の緑の革命が広まった地域と一致しています。農業はある程度良くなっていったのですが、経済発展全体として見ると、やはりまだ遅れているということです。

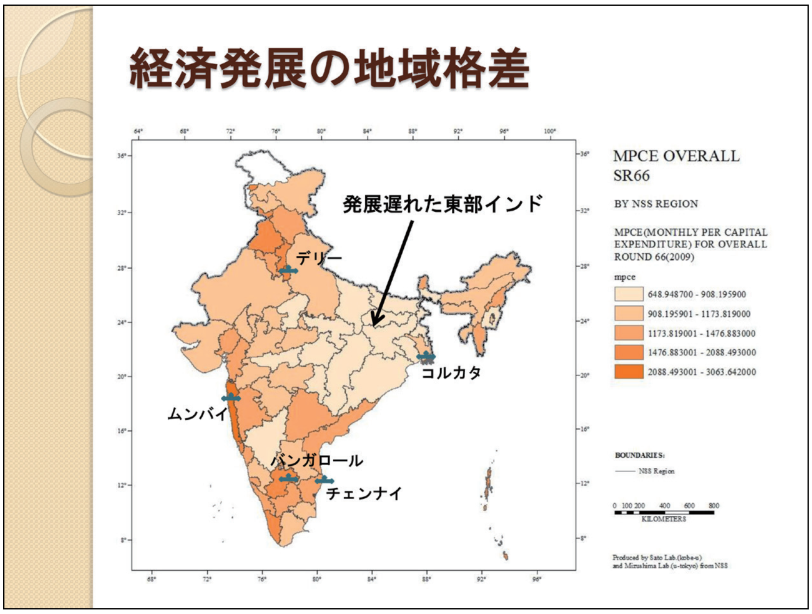


図7

五－五、残るジェンダー差別

もう少し駆け足で、若干ですが、ジェンダー差別ということを申し上げると、インドは父系制社会が原則です。原則としてヒンドゥーについては男子均分で、女子は相続は受けずに、その代わりと言っては何ですが、ダウリーと言われる婚資金を持って嫁いでいくわけです。大体同じ村では結婚しなくて、外に出て行くというのが原則になっています。イスラムの場合は、女の子は男の子の半分か、三分の一だったでしょうか、もらえるというのが原則になっています。ただ、実態はいろいろ時と場合によってあります。ですから、やはり男子優先の社会なのです。

ところが、インド全体を見渡しますと、南と北で大きな違いがあります。大体南の方がこういう男女差別が少ないですし、それに関連するいろいろな指標がいいのですね。ただし、最近は南でもダウリーが、昔はなかったのですが、結構浸透しているという事実もございます。

それから、保健があまり良くないものですから、結婚していた夫婦の夫が早く死ぬ場合が結構あるのです。その場合、女性だけが残された、いわゆる寡婦世帯が非常に貧困に陥りやすい世帯です。

図８は男女人口比なのですけれども、男子一〇〇に対して、一番色の濃い青色が八〇以下です。ですから、極端に女性比率が低い地域があるということです。それから、少し薄い青も男子に比べて女子が一〇％以上低いところです。自然に放っておくと男子よりも女性の方が少し高いですよね。ところが、いろいろな要因があって、こういう男女人口比の格差が生まれているのが事実です。これは時間がありませんので省略しますが、後でまたいろいろな議論になると思います。

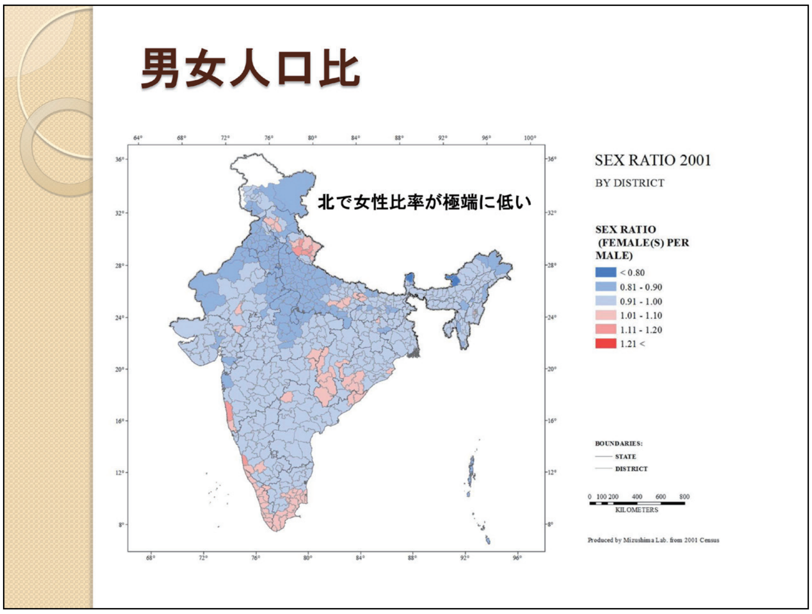


図８

六、農村開発政策と州政治・行政ガバナンス

それから、農村開発政策がたくさん行われています。貧困がまだ残っているインドで、例えば米や小麦、砂糖、灯油といったものを市場よりも少し安く、あるいは貧困層ということで認定されると極端に安く手に入れられるということです。あるいは最近始まったもので、全国農村雇用保障計

画というものがあり、これは年間一〇〇日まで公共事業で働く権利があるというようなものです。これは画期的な制度ですけれども、こういったものや、あとは、よく言われるマイクロファイナンスなどがございます。

図9は、全国農村雇用保障計画で雇われた女性がおられましたので、写真を撮ると、こうやって挨拶をしてくれたという写真です。

このようにインド政府はいろいろな政策を講じて貧困撲滅を目指しているのですが、問題はこういった事業が州単位で州政府によって行われることです。従って、州政府がきちんと機能していないところはなかなかうまくいかないということです。州政府がきちんとしていないというのは大体貧しい州です。そうすると、貧しい州は、貧困人口がたくさんいるのに、こういったせっかく貧困撲滅のための政策があってもそれがうまく機能しないという、非常に深刻な構造上の問題があるということです。

時間がなくなってきましたので、駆け足で行きます。

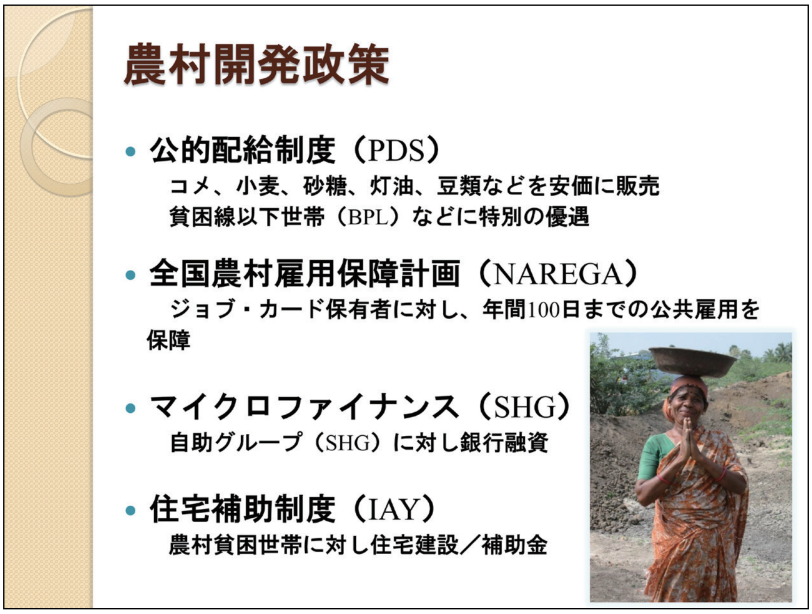


図 9

七、グローバル・インディア

グローバル・インディアということがこのシンポジウムの全体のテーマですけれども、あちこちインドに行っても、どうも全体像がよく分からないというのが実態で、それほど多様なのですね。「群盲、象をなでる」というような状態です。

ただし、とにかく人の移動がものすごく激しくなっているのは事実です。例えば東部インドはまだ貧しい地域だと申し上げましたけれども、そこからパンジャーブには昔からよく行っていたのですが、デリー、ムンバイ辺りにどんどん人が出ているし、あるいはタミルナードゥという南の方の州では、インドの中国国境やビルマ国境の辺りからたくさん人が来る、あるいは海外出稼ぎもものすごい勢いで最近は中東へはもちろん、北米（カナダ、アメリカ）などにもたくさん人出ています。非常に混沌としているというか、そういうことが起こっているわけです。

八、モディ政権の発足と今後の展望

つい最近、新しい首相が選ばれて、新しい政権ができました。この人はモディという人ですが（**図10**）、ＢＪＰという、強く言うとヒンドゥー至上主義ということになるのですが、そういう政党から選ばれた人です。非常に決断力あふれる強い首相だということですが、半面、少数民族や、特にムスリム（イスラム教徒）の人たちにとっては少し都合の悪いヒンドゥー民族主義者であるといったことがあります。この人の最大の課題は、やはり雇用なき成長をどこまで構造変化させることができるかというあたりです。今、一生懸命インフラを整備しようとされていますし、あるいは外資を積極的に導入されようとしています。そのあたりが最近の動きとしてあ

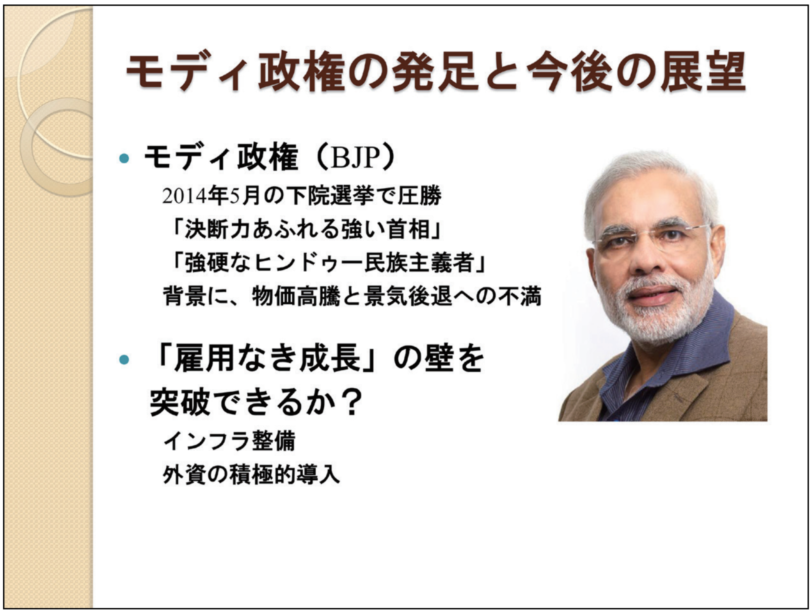


図 10

ります。

最後に、インドというのは、「印パキ」という言葉が昔ございまして、今もあるのでしょうか、何か分からない世界だということです。私も何回行っても、ちょっとよく分からないところが残っているなと思うのです。

経済発展はかなりしましたけれども、まだまだ何というか、一つは、ほこりっぽくて汚い。それから、非常に猥雑な世界です。猥雑な世界は私は大好きなのですが、やはりすごいなというのがあります。これは昔から言われるのですが、関西人とどうも相性がいいのです。中根千枝さんというインドの専門の大御所の方がいらっしゃいますが、あの方が昔々一九六〇年代か五〇年代にカルカッタに行ったときに、そこの商社マンと仲良くなって、聞くと、「必ず派遣されてくる人は関西出身だ。これは理由のないことではない」ということで、関西人しかインド人を相手にできないということらしいのですけれども、そんな強烈な世界です。それから、民主主義は民主主義なのですが、かなり地方に行くと、これで民主主義かなというような空虚な民主主義という側面もございます。

こういう国が今はともあれ急速な経済発展をしていて、一体どのように人類史の中で位置づくのか。欧米とアジアをつなぐような位置にあるわけですし、アフリカとも伝統的につながりがありますし、あるいは必ずしも輸出志向型の経済発展を遂げてきたわけではないので、これがどうなるのかといったあたりが後の座談会で恐らく話がされると思います。

多様性、開放性、階層性が、インドを語るときに一番ぴったり来る三つのキーワードだと思うのですけれども、現代の世界の一つの大きな課題が多文化共生社会の構築だと考えると、インドは非常にそういう意味で学ぶべき大先輩です。日本はどちらかというとこの辺が非常に不得意なわけです。ですから、これからわれわれは、ますますグローバル化する世界の中で、インドの人たちとの交流がますます増える中で一体どのように付き合っていくのかということは、一人一人じっくり考えていかないといけないことではないかと思います。どうもご清聴ありがとうございました。

グローバル化する民主政治、大国志向の外交

堀本武功
（京都大学特任教授）

はじめに：現代インドへの政治的な視角

こんにちは。堀本です。どうぞよろしくお願いいたします。今日の私の話「グローバル化する民主政治、大国志向の外交」、四つのパート、すなわち、内政、外交、日印関係、をお話しして、最後に今後のインド政治をどう考えたらいいのかという辺りをお話ししていこうと思います。

図１を時々参照します。これは現在のアジア地図ですが、アジアの地理的イメージとして覚えておいていただきたいと思います。

先に結論を言ってしまいます。要するに、現代インドの政治は何が問題なのかということですが、現代のインドの政治にとって一番問題なのは、民主国家として国民国家を作る、それから、経済発展を実現する、そして独立を守るということです。これがいわゆる一九四七年にインドが独立した後、最大の課題だったわけです。これが八〇年代に大体確立できた後、何が起きたかというと、グローバル化という世界的な状況が起きます。こ

図１

れでさらにどうなるのかというのが、また次の問題です。

内政では、民主的な政治体制で伝統と現代をどのように乗り越えるか、どのように調整するか。特にこの問題については、現在、インドの新しい与党になったインド人民党（ＢＪＰ）が最も抱える問題だということが言えるだろうと思います。

中身を見ると、伝統としては宗教（コミュナリズム）、カースト、暴力と紛争、現代という意味で言うと、先ほど田辺先生がポストデモクラシーとおっしゃいましたが、どうやって民主化を進めるのか、ガバナンスをどのように進めるのか、自由と平等をどうするのかということが、言ってみれば内政上の課題ということになります。

もう一つは外交です。端的に言ってしまうと、今インドが最も直面している外交的な課題は、中国の台頭と、イスラムあるいは中東にどのように対応していくのかという問題と、インドの国際的な位置づけをどうするのかということです。特にインド人民党にとっては、大国化をどのように実現するのかということが現在の最大の課題となっています。その辺はまた後でゆるりとお話ししようと思います。

一、インド民主主義

一―一、「世界最大」の民主主義

まずインドの民主主義ということをお話ししていこうと思いますが、最初にインドを褒めます。とても褒めます。「世界最大の民主主義」はよくインド人が外国に行って言うせりふです。特にインドとアメリカの間では、アメリカがインドに対して「世界最大の民主主義」と言うと、インドはうれしそうに「アメリカは世界最古の民主主義」とお互いにエールを交換するということがいつも起きています。これは二〇〇〇年三月にクリントン大統領がインドに来たとき以来、両首脳が会うと、「世界最大」「世界最古」と、にこにこ笑って握手をするというのが一つのパターンになっています。

これは現在一六五カ国の民主主義の順位です（**図２**）。何でもそうなのですが、北欧は全部、こういう何とかインデックスとか、何とか指数ではトップですが、これは当然順当です。日本は二三位です。インドが三八位で、まぁ順当な順位でしょうね。やはり中国は一四二位です。これは一六七カ国についての二〇一二年の数字です。

なぜ議会制民主主義が続いてきたのか、なぜクーデターが起きなかったのかというと、積極的にはシビリアン・コントロール、文民統制が続いている、官僚制がしっかりしている、政党が存続していたということがあります。単純に言ってしまえば、多民族国家、多様な要素があるインドの中では、議会制民主主義ではないとうまく行かないという事情もあります。しかも独立前にインドの場合には準議会制をやってきましたので、議会に

慣れています。それと、消極的には宗教、言語、カーストというガバナンス上の要因も議会制民主主義であればこそ対応できたのだと思います。

つまりどういうことか。これは私の全く個人的な独断と偏見ですが、要するに民主主義しかないのです。独裁制がインドの場合は適用できるかといったときに、一元的な価値観だけでインドの政治を運営することは多分不可能でしょう。しかも五〇年間もやってしまっていますから、今更元に変えられないという問題があるだろうと思います。この辺は恐らくパキスタンとは対照的ということになります。

もう一つ、これを示すような数字があります（**図3**）。「民主主義には問題があるが、どんな形態よりも望ましい」という質問をして民主主義への信奉度を調査する「ワールド・バリュー・サーベイ」というものがあります。少し古いのですが、アジアを見ると、日本とインドが断トツにイエスと答えているわけです。一番ネガティブなのがインドネシアでした。十数年前ですから変わっていますけれども、基本的に民主主義に対する信奉は、日本もインドも高いと言えるだろうと思います。

これを見てください（**図4**）。一九七五年から七七年にかけて当時の首相だったインディラ・ガンディーが非常事態を敷きましたが、そのとき、ゴウハティで党大会を行いました。当時、私はアジ研の現地調査でインドに出張していたのですが、大会の話を聞いてすぐに行きたいと思い、会議派（インド国民会議派）の幹事長のところへ電話をかけて「かくかくしかじかで会いたい」と伝えると、「おまえ、本当に来るのか」と言うので、「行く」と言って飛行機で行ったのです。

その幹事長のところに挨拶に行くと、「おまえ、本当に来たな。よく来たな」と言って、何が起こったかというと、「泊めてやる」と言ったのです。

❶インド政治の民主主義

1.「世界最大」の民主主義

(1)世界165カ国の民主主義順位

ノルウェー1、英国16、米国21、日本23、<u>インド38</u>、中国142・・・167カ国（EIU, *Democracy Index 2012*）

(2)議会制民主主義の存続

なぜ、軍事クーデターが起きなかったのか？

インド軍、官僚制、政党（会議派）の存在、宗教・言語・カースト。パキスタンとは対称的。

図 2

(3)「世界価値観調査」：民主主義に対する信頼度（1999-2002）

問「民主主義には問題があるが、他のどんな形態の政治制度よりも好ましい」

地域	最高比率(%)	最低比率(%)
西欧	デンマーク 99	英国 78
ラテンアメリカ	ウルグアイ 96	メキシコ 79
東欧	クロアチア 96	ロシア 62
東・東南・南アジア	日本とインド 92	インドネシア 71
アフリカ(サハラ以南)	ウガンダ 93	ナイジェリア 45
中東・北アフリカ	アルジェリア 88	イラン 69

図 3

Gauhati University Welcomes You All (ゴウハティ大学は皆さんを歓迎します)　会議派党大会への街道にて。1976.11

図 4

要するに何万人と来ていますから、泊まる場所がないのです。そこで泊めてもらって、当時の文部大臣か何かと楽しく時を過ごすことができました。

話を戻しますが、そのとき何が起こったかというと、飛行場からずっと先に党大会の会場があり、行く道々にこういう横断幕が出ています。当時のインディラ・ガンディー首相を歓迎するように「インディラ・ガンディー、ウエルカム」とか、息子の「サンジャイ・ガンディー、ウエルカム」とか、「会議派、ウエルカム」とか、みんな書いてあります。ところが、ゴウハティ大学だけ、こう書いてあったのです。“Gauhati University Welcomes You All”、要するに、個人崇拝はしない、大学人の矜持だみたいな感じでこのようなことが書いてあったのです。これは、「なるほどな、やっぱりインドのインテリというのはなかなか元気だのう」という感じで、とても印象に残った一コマでした。

一－二、インド民主主義の影

ここから先はマイナス部分です。インドは確かに民主主義です。しかし、具体的には、Association for Democratic Reforms という民間団体がありますが、今年の総選挙で当選議員五四二名のうち一八五名に犯罪歴があるのです。これは相当な数です。さらに犯罪にプラス一〇〇〇万ルピーの資産を持っている、インドでは Crorepati と呼ばれる人が八二％です。要するに、金持ちしかなれないのです。モディ首相の場合は一二六万ルピーで、まあまあのところでしょう。これと結びつく形で、インドの場合は非常に汚職が蔓延しています。世界の汚職を調べている「トランスペアレンシー・インターナショナル」によれば、インドは一〇二位で、中国よりもはるかに悪いということです。さらにトランスペアレンシー・インターナショナルによれば、インド人の賄賂支払い経験率は五四％という数字が出てきます。こういうことが一方では起きているということがあります。

このようなことが起こる背景には、例えば私が八四年から八六年に在印日本大使館の専門調査をやっていました。家賃契約をします。そのときに、家主が二枚契約書を書けと言うのです。一枚は正式な税務署に出すもの、もう一部は自分のブラックマネーにするもの、つまり不正所得にするわけです。もう一枚の方のお金の部分についてはシンガポールの銀行に送金してくれということで、自分たちの資産を貯めるわけです。

その結果、どういうことが起こるかというと、もし興味があったら、ぜひ見てください。I PAID A BRIBE（私は賄賂を払った）というインドのサイトがあるのですが、このサイトを見ると細かくいろいろな賄賂を支払った事例が出てきます。その中に、「私は賄賂を払わない」というようなことも出てきます。汚職や賄賂といった問題で社会運動家のアンナ・ハザレが二〇一一年に断食を行い、最終的には二〇一三年一二月のデリー州議会選挙で賄賂撲滅を叫んだ庶民党が勝ったということがあります。

もう一つ、アドヴァーニというインド人民党の元副首相が、二〇一一年にインドのブラックマネーは約五千億ドルから一・四兆ドルあると言いました。現在のインドのＧＤＰは一・八八兆ドル、約二兆ドルです。インドでは時々、二倍のＧＤＰがあるということがまことしやかにささやかれています。

この背景にあるのは単純な理由で、Times of India によれば、下院議員の場合、当選には二千万ルピーが必要です。日本でも昔は「四当五落」、四千万円を使ったら駄目で、五千万円以上だということが言われました。毎月の歳費が五万ルピーです。プラス報酬で十万ルピー（約十六万円）です。仮に、この十万ルピーを十二カ月せっせと貯めても一二〇万ルピーです。任期五年ですから、一二〇万を掛けると六〇〇万ルピーです。とても足りません。その結果、いろいろな収賄等々が起こるということになるわけです。これは表面的な問題です。

インドの政治のもう少し根本的な部分について触れたいと思います。一九八〇年代までのインドの政治については、「三つの有産階級（大工業資本、富農、官僚）のなれ合いでインド政治が動いている」とプラナブ・バルダンという政治経済学者が言っています。バルダンの本は近藤則夫さんが『インドの政治経済学』として訳出しています。現在はどうか。現在

の場合、タタ・グループの年間収入は約七七〇億ドルです。これはそのホームページに出ています。それにプラス、リライアンスという新しいグループが出てきます。これを合わせると、二〇一〇年のＧＤＰの約一割です。それをこの二つのグループだけで持っているということになるのです。

タタの場合には、携帯電話の関係で政治家に口利きを頼んだという問題も起きています。また、インド携帯電話会社最大手の「バーラティー・エアテル」は高額の献金をそれぞれの政党に渡しているということで、今でも結構、政治的な影響力、政治的な動きが金の動きに左右されていると言えます。ですから、私が言いたいのは、インドの場合は確かに民主主義だ、けれどもやはり問題を含んでいる、いっぱいありますよということです。

インドと日本の比較ですが、例えば日本でインド政治関連の講演をすると、「インドの民主主義は後れているのでしょう」という質問を会場からよく受けます。しかし、列国議会同盟が調べたところによると、一五三カ国の平均は女性議員が二二％です。インドは一一・四％です。日本は八・一％で、先進国では最下位です。男女差別のジェンダーインデックスを見ても、日本はインドより少し下ぐらいということで、Ｇ７では最下位です。ですから、インドの民主主義が悪いとは言いながらも、よく内訳を見ていくと、なかなか一概にインドの民主主義が後れているというようなことは言えません。

一－三、インド・モデルの可能性

インドの内政について少し触れておきたいのは、インド・モデルの可能性はあるのかということです。一九九〇年代から民主的ガバナンスを重視する経済発展を遂げようとしています。いわば八〇年代までの「平等から自由へ」、要するに平等な分配から自由な経済活動を保証することによって何が起こったかというと、結果的に民主政治の大衆化・底辺化を招いているのではないか。

少なくとも、大ざっぱに言えば四〇年代から六〇年代はエリート層による政治です。七〇年代からは先ほどの藤田先生の話にあったように中間農業のカーストや農村部の発展や何かが出てきて、そういう人たちにも配分が行くようになっています。そうすると、当然、大衆というグループが残ります。ですから、そういう意味では農村部の問題が非常に大きな問題になっているということです。

もう一つ、それとの関係で言うと、アイデンティティ・ポリティクスとよく言われるのですが、特に宗教・カーストです。要するに、インドの政治で、選挙のときは、下院議員にしろ、上院議員にしろ、ある選挙区のカーストがどのぐらいあるか、どのカーストに属するか。それによって候補者を選ぶということがよく行われてきました。いわゆる「カースト・ポリティックス」と言われていたのです。しかし、どうも九〇年代あたり、あるいはもっと言えば二〇〇〇年あたりから、もうそろそろそういうのではなくて、もっとガバナンスを重視してほしい、特に格差に対応してほしい。例えば都市と農村部の格差があるのです。あるいは先ほどの話もありましたが、インドの場合に基本的な問題は、中国でも三農問題と言われるように、農業、農村、農民の後れです。これもインドでは非常に大きな問題です。こういうものに取り組んでほしいということが検証として出ているということになります。

さらに多元的な政治要求がどんどん出てきます。そして、最底辺のムスリムの不満が出る。どうしてもネガティブなグローバリズムになってしまう。先ほどの話にもあったように、インドの東部、右側の半分に約200県あります。インドの場合は二九州ありますが、県はその下のレベルです。六〇〇県のうち二〇〇県ぐらいが暴力主義にさらされているというようなことがあります。従ってインドの民主主義は、形はあるのだけれども、まだ完全に配分や、利益をもたらすという政治が行われていないということになるだろうと思います。

これはチャーチルが言った言葉で、皆さんはよくご存じだと思うのですが、「民主主義は最悪の政治形態と言われる。ただし、これまでに試された全ての形態を別にすればの話だが」という、チャーチルらしい皮肉を込めて言った話です。冷戦後に何が起きたかというと、リベラル・デモクラシーが勝つという勝利論が出ました。けれども結局うまくいかなかったわ

けです。小さな政府とか、新ネオリベラリズムとかいう形のワシントン・コンセンサスができましたが、これもうまくいかなかった。九八年の経済不況で駄目になったわけです。今度は北京コンセンサスになって、「アラブの春」と言われて、結局、どれもこれも駄目だったという、民主主義に対する期待と幻滅が起きてきています。

もう一つの問題は、民主主義国のアメリカの相対的なパワーが低下したと同時に、非民主的な中国が台頭しているということです。各国とも、さまざまな政治的不満、不安定を抱えています。アメリカで言えば茶会党、エジプトのムスリム同胞団、インドの庶民党、イスラム国の動きなどが出ています。

香港に関して面白いことがあったので、ご覧いただきたいと思います。これは上海ＡＫＢです（**写真掲示**）。なぜ私がこれを取り上げたかというと、上海ＡＫＢはどういうことになったかというと、こういうことなのです。

二〇一四年七月にＡＫＢ48の総選挙がありました。中国からも、約二割と言われていますが、三〇〇〇万円分の投票権があり、誰がセンターステージに立つかということを相当大きく左右したそうです。ということで、新京報という新聞に「中国人も投票により世界を変えるという快感を体験した」と論評されています。ごく最近も、上海でも上海版ＡＫＢが選挙をしました。そのときの新聞を英語サイトで見ましたが、「投票って面白い」と書いてあるのです。

私としては、こういうものを見ると、かつて吉田兼好が「おぼしき事言わぬは腹ふくるるわざなり」と『徒然草』で言ったのを覚えていますが、やはり物事を言えた方がいいというのが私の基本的な考えです。

二、モディ政権のゆくえ

二–一、第十六次総選挙結果（二〇一四年五月）

これが、言ってみればインドのこれまでの民主主義ということになるだろうと思うのですが、今後どうなるか。二番目のテーマのモディ政権がどうなるかということに簡単に触れていきたいと思います。

単純に言うと、**図５**が一四年五月の総選挙の結果です。過半数が二七二です。インド人民党が二八二と、過半数ラインを単独で超えました。これは一九八九年の総選挙以来、初めてです。

議席獲得率で、インド国民会議派とインド人民党について見てみると、今回インド人民党が会議派を大きく上回って政権を取りました（**図６**）。インド人民党は後から何回か出てきますが、いわばヒンドゥー至上主義団体の民族義勇団を親組織とする政党ということになります。その親分が、これから出るナレンドラ・モディです。

二–二、ナレンドラ・モディ（六四歳）

ナレンドラ・モディ（**図７**）は六四歳です。彼のスローガンは経済成長と、強力なリーダーシップを取れることです。この選挙結果は、結果的に会議派政権が四年から一四年まで一〇年間続いたシン首相やラーフル・ガンディーに対する飽きがあったということになるでしょう。それに対して経済成長を実現するというインド人民党の主張は受けが良かったということになるだろうと思います。

二–三、内政：良いガバナンス

モディ政権に何が期待されるかというと、経済成長の実現です。各国で、より経済成長がいいところは比較的人気が出るということがあります。ただし、問題は物価、雇用、インフラなど、いっぱいあります。そうすると、結果的にどうなるのか。大幅に前進があるのか、ないのか、相変わらずの牛歩のペースなのかという問題があります。それから、比較的大きな問題は、インドの場合は政教分離主義、あるいは世俗主義と言われますが、この問題とインド人民党が抱えるヒンドゥー至上主義という結果から、ムスリムに対する問題が必ず起きます。インド人民党と民族義勇団の関係は先

ほど申し上げたとおりです。二〇〇二年にはグジャラート大虐殺があって、そのときの州首相がモディだったわけです。千人とも二千人とも言われる人が虐殺されました。その大半がムスリムだったと言われています。ちなみに、このときのモディの行状については、最高裁が付託した調査チームが一応、無罪放免という形にしています。

問題はここです。インドの場合に、即効的な成果を求める国民、特に若年層の顕在化という問題があります。インドの人口ピラミッドは、一九五〇年と二〇一〇年は、ちょうど逆三角形になっています（**図8**）。これが二〇五〇年になると、図のような形になります。そうすると何が起こるかというと、若者の現状に対する不満が非常に強くなってくるという問題があります。

こんな話を聞いたことがあるのです。インドの地方に行って、日に1回しか列車が来ない駅で列車を待っていました。その列車は遅れるという定評があるので、みんな2～3時間の遅れは当たり前だと思ってゆっくり来ました。すると、列車が定刻どおりに出発したのです。乗り遅れた乗客が駅員に「何だ、遅れているはずが、定刻どおりに出たではないか」と詰め寄ると、その駅長は「ご安心ください。あれは昨日の列車です」と答えたという話です。昔のインドではあり得た話ですが、今は無理でしょうね。

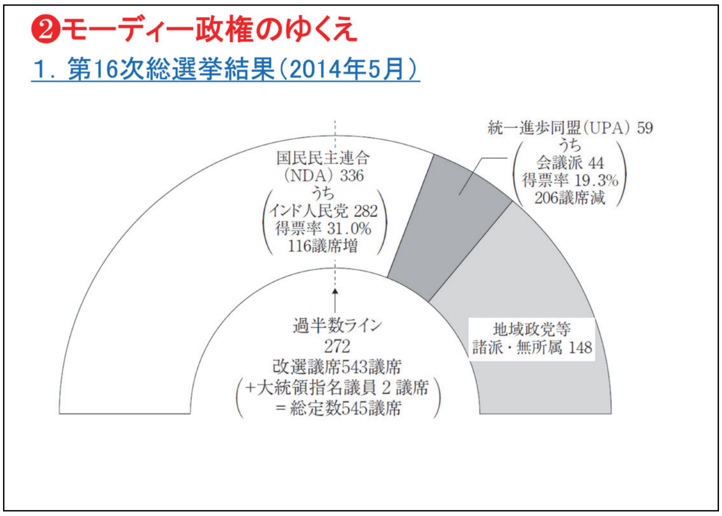


図5

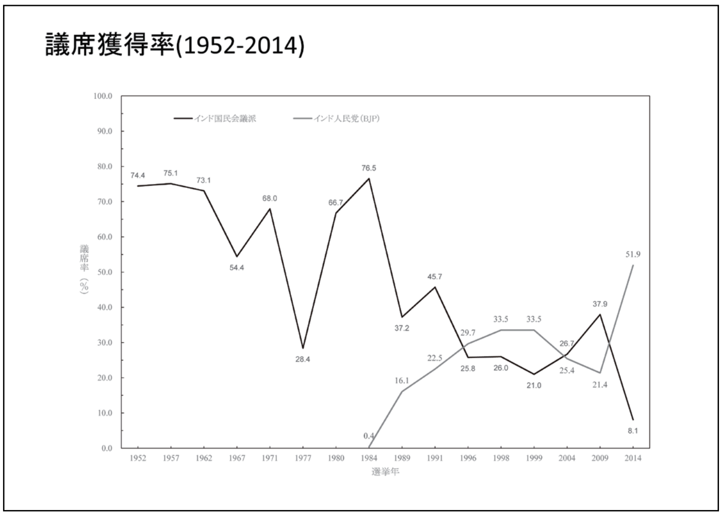


図6

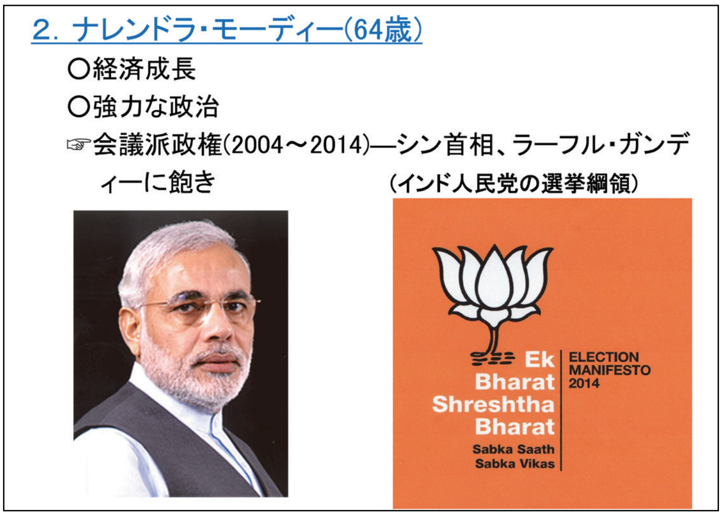


図7

二－四、外交・内政の狭間：グローバル化状況

インドの政治の場合に、九〇年代から一番大きく変わったのは、内政と外政が非常に強くリンクするようになったという問題です。これはモディ政権になっても基本的に同じです。マンモハン・シン政権のときも同じでした。その典型的な例が最近二つ、ぼこぼこっと連続して起きました。

一つが、貿易円滑化協定にインドが賛成しなかったということです。どういうことかというと、WTOの多角的通商交渉の一環で、貿易障壁解消で貿易を促進しようとする協定です。去年一二月にバリ島で合意をしました。そのとき、たまたま私はバリ島に行っていて、何か大騒ぎしているなと思ったら、これだというのがやっと分かったのです。そして、今年七月に成立予定でした。経済効果は約一兆ドルと言われています。

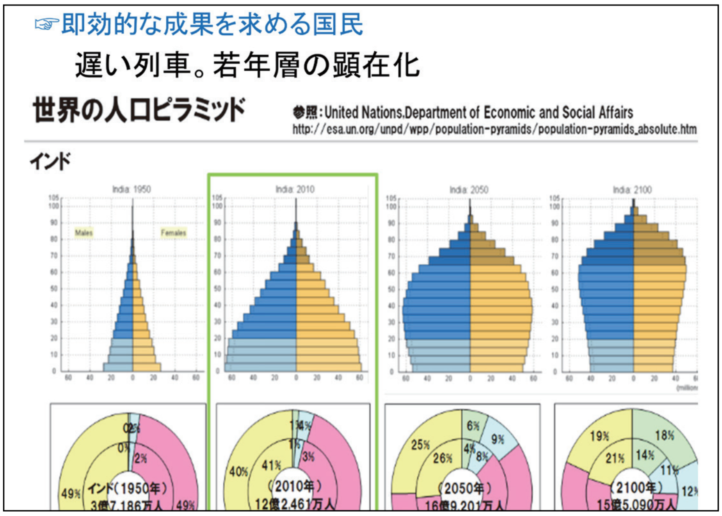


図８

ところが、インドの場合は、食料安全保障法があって、食料補助金規制から自国の食料買取制度を除くことで賛成しました。つまり、例外的に食料についての猶予を与えるのはおかしいということだったのですが、最終的に四年間ほどの猶予を得て、インドも七月に成立させることについては賛成だったのです。しかし問題は、農家から市場価格よりも高い値段で農産物を買う仕組みの継続によって農民票、安価で米と小麦などを販売することで消費者票を取るために、モディ政権はこれをOKとはしなかったということです。

もう一つ、インドがグローバル化というか、世界的な経済の仕組みに乗り込もうとしている問題があります。東アジア経済連携協定です。これはASEAN十カ国に日・中・韓・印・豪・ニュージーランドが入って経済自由化を始めようということです。二〇一三年に協議を開始して、来年には決着予定でした。

これは単純に言えば、輸入関税を減らすという方針で進めて、各国とも八〇～九〇％の目標で行こうとしていたのですが、インドはそんなにたくさんはできないということで、四〇％です。何が起こったかというと、今年の八月末の会議にインドは閣僚を派遣しなかったのです。インドがこれに賛成しなかったために、アジア共同体も遅れ、最近ではインド抜きでやってしまおうかという議論も出ています。その他に小売り自由化も進んでいません。

となると、モディが述べているMake in India（インドでものづくり）というスローガンがうまくいくのだろうかという問題も起こることになります。どうもモディのやっていることを見ていると、都合がいいときだけグローバル化をする、グローバルを強調する傾向があるのではないかということです。

三、インド外交とモディ首相

三－一、インド外交の流れ

その辺で、いよいよここから先はインドのグローバル化という問題、あるいはインドの外交というところに移っていきたいと思います。ここで一つ強調しておきたい点は、インドが非同盟であるということが日本では相当強く信じられていますが、それはもう一九六〇年代で終わりだったと言うことです。冷戦後、何があったかというと、九〇年代にルック・イースト政策を始めました。米・中との関係改善を進めました。それから、核実験を実施しました。けれども、方向性が分からなかったのです。二〇〇〇年代になると、大国志向が非常に明確になりました。多分、出発点は九八年の核実験です。そして二〇〇一年になると、次の経済大国としてBRICs（ブリックス）と言われるようになりました。現に高い経済成長を遂げました。さらに二〇一〇年代になると、経済・軍事大国化がどんどん進んでいるということで、どうやらインドは富国強兵を進めているのではないかという辺りを考えて見ます。

三－二、現在のインド外交枠組

現在、世界の大国はやはり現にアメリカであり、これを追いかける中国がいて、何周か遅れてインドが追いかけている。ところが、米国と中国以外では、インドだけが世界の大国を目指しているということが言えるだろうと思います。ですから、そういうものが現在のインドの外交のはっきり言えば目標ということなのです。特にインド人は、外交関係など、いろいろな文書を見ると、よく出てくる言葉がストラテジー（戦略）です。ストラテジック何とかかんとかというのが本当に好きです。では、インドがどういうストラテジーで世界の大国を目指すのかということで、三つの文書が九〇年代以降に出ています。

“GOM GOI, Report of GOM on National Security”（『国家安全保障に関する関係閣僚会議報告書』）、政府が作ったNational Securityをどうするかというものですが、結論は、対米関係を緊密化しようというものです。二〇〇六年の、マンモハン・シンが作った調査チームによる“The Challenge: India and the New American Global Strategy”（『挑戦：インドとアメリカの大戦略』）中身はまだ未公開ですけれども、グローバル経済にインドを統合させ、特に米国などの先進国が提供する経済的機会を最大限に活用せよというものです。それから最近、二〇一二年には、“NONALIGNMENRT2.0 A FOREIGN AND STRATEGIC POLICY FOR INDIA IN THE TWENTY FIRST CENTURY”（『非同盟2・0―二十一世紀におけるインドのための外交・戦略政策』）、戦略的自律性の強調というような文書が出ています。しかし、これらの文書が出ても、インド外交が何を目指しているのか、どの方向に持っていこうというのが非常に分かりにくいということで、私がインドのために作りました。

これがマトリックスです（**図9－1～3**）。去年からこのマトリックスをインド人に見せて、「どうだ。おれが作ったから、えらいだろう」と言うと、「うん」という感じでみんなしょげてしまいますけれども、要するに、現在のインドの外交はどうも分かりにくいのです。なぜかというと、インドの現在の外交は、レベルによってやっていることが違うのです。同じような方法をやっているわけではなくて、目標とその対応策が違うということが、結果的にインド外交を分かりにくくさせているのです。結論から言うと、グローバルなレベル、リージョナルなレベル、サブリージョナルなレベルで、それぞれ違った外交を進めているということになります。

もう少しこれを具体的に見ていこうと思います。まず、グローバルなレベルです。現在の志向は、米欧日が主導する国際秩序を多極化する、現状変更しようということです。それから、政策対応では国際的秩序を多極化するために中ロ等と協力する、BRICs首脳会議や安保理に入る、それから核能力、外交インフラを整備する、戦略的自律性の強調があるということで、最終的には将来は世界の大国になろうということで、今は海軍力の整備に努めているということです。

インド外交マトリックス

	現在の志向と対応措置	将来の志向
グローバルなレベル(全世界)	→米欧日が主導する国際秩序の多極化(現状変更or修正主義) [対応政策] —多極化で中ロ等と協力(BRICS首脳会議、SCO) —国連安保理入り —核能力の保持 —外交インフラ力の強化(戦略的パートナーシップと富国強兵) —戦略的自律性の強調	→世界の大国として新しい国際秩序形成能力の獲得 →海軍力の拡充による海洋大国の実現

図 9-1

リージョナルなレベル(アジア・西太平洋/インド以西の地域/インド洋	アジア・西太平洋 →アジアにおける比較優位の確立と西太平洋で のプレゼンス確保 [対応政策] —アジア・西太平洋日米と協力し、中国に対抗 —ルック・イースト政策の政治経済的展開(ASEANとの協力—特にベトナムとシンガポール) インド以西(中東・アフリカ)/インド洋 →プレゼンス確保 [対応政策] —中パに対抗、「真珠の首飾り」への対応 —中東・アフリカへの目配り(—インド洋沿岸地域協力の推進	→アジアの大国 →西太平洋、インド以西地域、インド洋でのプレゼンス確立

図 9-2

サブリージョナルなレベル(南アジア)	→覇権の確立(必ずしも現状変更ではない) [対応政策] —中国・パキスタンの連携に対抗 —南アジアにおける経済統合の実現	→南アジアにおける覇権保持

図 9-3

もう一つはその下のリージョナルなレベルです。今度は突然変わって、アジア・西太平洋、インド以西ではどういう政策が行われているかということになります。アジア・西太平洋では、アジアにおけるプレゼンスの比較優位を持ちたい。日米と協力して中国に対抗する。ルック・イーストを進める。ASEAN諸国、特にベトナムやシンガポールとの関係緊密化に努めています。

インド以西では何かというと、このプレゼンスを何とかして実現したい。今一番インドが苦労している外交が、インド以西の問題です。インド以西はなぜ難しいかというと、要するに欧米の影響力が強く、宗教が絡んでくるということがあって、なかなかうまくいかないのです。けれども、何とかしてインドがここでプレゼンスを確立しようとしています。ここでは、中国・パキスタン連合に対抗する。中国の「真珠の首飾戦略」に対応する。それから、中東・アフリカへの目配りが必要であり、インド洋湾岸種国との協力推進も必要になります。ちなみに先ほど藤田先生の話にありましたが、在外インド人で、昔は印僑と言われていた人たちが約二一〇〇万人と言われています。二一〇〇万人のうち、中東に六〇〇万人います。アフリカに約二七〇万人います。中東の六〇〇万人の人たちが、インドに年間三〇〇億ドルを送金しています。今、世界で最も本国送金が多い国はインドです。二番目が中国です。トップのインドが七〇〇億ドルで、そのうちの三〇〇億ドルが中近東、特に湾岸諸国から来ています。そういう外交が、九〇年代以降、特に二〇〇〇年代、二〇一〇年代に入ってきて進められた外交ということになるだろうと思います。

三－三、モディ外交の特徴

　では、いよいよモディがどのような外交をこれからしようとしているのかということに触れていきたいと思います。インドの場合もリーダーの名前を冠してモディ外交ということになります。一つは、今回モディの力で勝った、モディ・ウエーブです。それから、ネルー外交を信奉しないことです。歴代インド首相はネルー外交の信奉者でした。ネルーというのは、単純に言ってしまえばリアリスト、理想主義者、プラグマティストということなのですが、このネルー外交を信奉しない。誰を信じるかというと、初代の副首相だったサルダール・パテールという副首相がいますが、モディはこのサルダール・パテールを信頼しています。サルダール・パテールは一九五〇年代初めに中国の人民解放軍がチベットに侵攻したときに、ネルー首相に手紙を書いて、「インド軍も派遣せよ。そしてこれを抑えろ」と強調しています。

　具体的にはどういうことになるか。インド人民党の選挙綱領に書いてあるのが、“Ek Bharat”、それから、“Shreshha Bharat”です。“Ek Bharat（一つのインド）”は、私が解釈すれば、「ヒンドゥー的なインド」、“Shreshha Bharat”は、「偉大なインド、強力なインド」ということになると思います。

　このインド人民党の考え方を受ける形で、ムカージー大統領が連邦議会の大統領演説で「わが国は、見識ある国益にプラグマティズムによるわが国の価値の力を組み合わせ」うんぬんと言っています。要するに、右翼的な軸足をやや左にずらした右翼中道的なプラグマティックな外交をするのだろうということです。

　今、モディが進めているのは、地政学ならぬ地経学です。どうやって雇用を創り出すのか、どうやってインフラ工業を盛んにするのかということを盛んにやっているのです。

　一〇月二八日に世銀が、インドの経済成長率は再来年が六・四％、その翌年が七・四％と上がっていくという推計を出しています。何が起こるか。密かに恐れることがあります。もしこのようにインド人民党の政権の経済政策がうまくいけば、それに乗って当然モディが本来のインド人民党、あるいは民族義勇団（ＲＳＳ）の政策を表に出してくる可能性があります。やっとこれで自信を持ったということになります。もう一つ、仮にうまく経済成長がいなかった場合はどうするか。その場合もやはり自分の党のアイデンティティーを明確にするために、反ムスリム、ヒンドゥー強調主義の政策を取る可能性があるということです。ですから、私はこの部分については、経済成長が良くなっても悪くなっても、そういうことが起きるのではないかと危惧しています。

四、日印関係の今後

四－一、シン政権時代（二〇〇四～二〇〇九年～二〇一四）

　最後に、日印関係について簡単に触れていきたいと思います。先ほど言いましたように、マンモーハン・シン政権は一〇年間続きました。第一期、第二期です。このときにシン首相のメディア・アドバイザーだったバールーという人がいます。この人が、今年四月に出た本“The Accidental Prime Minister”、これは運良くか、運悪くか、偶然的な首相という意味ですが、その中で、「日本との緊密な経済・防衛関係の構築は第二期統一進歩同盟政権における唯一の重要な外交的成果となった」と言っています。私が見ても、マンモーハン・シン政権の第一期のときは、二〇〇八年に米印原子力協力を打ち上げて、非常に調子が良かったのです。二〇〇九年以降、経済成長がどんどん下がっていって、それ以外に何かいいことがあったかというと、何もないのです。結局、バールーから見ると、日印関係が一番良かったのではないかと言っています。

四－二、モディ外交における対日外交

　今後モディ政権がどういう外交を取るかということについて、サン

ディー・ゴードンという人は、「モディ政権が、中国とは経済面と国境問題で最良の取引を行いつつ、対中ヘッジのために日米と組み、『漁夫の利を占める』というインド外交の古典的なアプローチを用いる可能性がある」ということをいち早く六月五日の段階で言っています。この人はオーストラリアではインド外交、国際関係ではトップの人です。去年、一昨年にキャンベラに行ってこの人に会ってインドのことを聞いたついでに「ところで、キャンベラというのはどういう町ですかね」と聞いたら、ウインクしながら、"Canberra is a very boring city（退屈な町だ）"と言いました。確かに何もないのですね。

もう一つです。カンワル・シバルという元外務次官がいます。この人は非常にリアリスティックな論評を書くので定評がある人です。彼は、モディが日本に来たときの翌日に、「インドは日中の一方を選ぶ必要はない。軍事的には対中で日本と協調できるし、中国と貿易、エネルギーなどで協力すればよい」という言い方をしています。ある意味ではインドのリアリスティックな典型的な見解を示すということになるだろうと思います。

四－三、あえて中国刺激策を取らない

日印関係で一番注目したいのは、防空識別圏の問題です。一一月二三日に中国が宣言します。一一月二七日に中国は、陸上には設けないと言ったのです。インドは、印中国境上にこの防空識別圏が作られることを非常に恐れていたわけです。そして中国がこの声明を出しました。そうすると、一二月五日、当時の外相が、「日中が仲良くやって、平和的に解決しろ」と言って、何も言わなくなったのです。

さらに続きがあります。今年一月に小野寺防相が訪印します。このときに明らかに現地の報道ではこの防空識別圏の問題をやっていて、共同プレスのステートメントがありましたが、何も言及されていません。やっと今年九月の日印共同声明の中で「海空上の自由」という声明が、よく見ていたら出てきます。防空識別圏を反映しているということになると思います。

モディは「世界に二潮流がある。開発と膨張主義があり、前者は人類に発展をもたらすが、後者はもたらさない」と言って、日本政府をとても喜ばせたわけです。これは単純に言えば、「中国の膨張主義はけしからん」と言っているわけですが、現実には、あまり日本が期待したような形では動いていなかったということがあります。それから、九月一一日には上海協力会議に出て行ったし、この会議でインドは多分来年、従来のオブザーバー参加から正式メンバーになります。

四－四、両首相の個人的関係をこえて

ということで、今後、どうなりそうなのか。両首相の個人的関係をこえてということになりそうです。モディは右翼ナショナリストです。安倍さんは、自分でも言っていますし、官邸のホームページに出ていますが、限定条件付きながら軍国主義者と自ら名乗り出ています。どういうことが起きたかというと、八月三〇日に京都で会ったときは、抱き合っています。ところが、モディは習近平が来たときにアーメダバードで会った際には、ただ単ににこにこ笑って握手しただけです。ここでちょっと面白い話がありました。笑ってしまったのですが、習近平は英語で書くとXi Jinpingです。インドの国営放送のアナウンサーは、Xi Jinping と発音せずに、XI (eleven) Jinping とやったらしいです。

多分、双方にとって「都合のいい相手国」という状態が今後も続くだろうということです。両国関係の緊密化要因は経済と安全保障です。例えば防衛費を見ても、日本とインドを合わせて一〇五四億ドルです。中国にはとてもかなわない。そこでアメリカとの関係を強化するという構造が続くということなので、中国共産党とその対外政策が続く限り、両首脳の個人的な関係をこえた構造的要因によって両国関係が継続する可能性が高いというのが私の見方です。

五、課題と期待

いよいよ結論の部分に入っていきたいと思います。課題と期待です。

一つは、民主主義国としてのインドということなのですが、要するに、リベラル・デモクラシーの国家でインドが続けられるのかどうかという問題です。また、単純に言えば民主主義で経済発展ができるのかどうか。これが一番大きな問題です。現在のアジアを見ると、あるいは途上国を見てもそうですが、中国の発展モデルなのか、あるいは民主的なモデルなのかというあたりがある意味では問われているのだろうし、もし、ガタガタになれば、南アジアのイメージが途端に悪くなります。ところが、インドが一応、議会制民主主義を維持していることによって、政治的な安定、あるいは全体的な安定が確保されているというイメージがあります。この点も大きな意味を持っているということです。

二番目がパワー・トランジション（権力移行）期にあるアジアにおける対中政策です。当面、中国に対するチェック機能を果たすのかどうか。多分、果たさないと思います。インドはある意味ではとても巧妙な外交を続けますので、そうならない。アメリカの相対的なパワーの低下、特にオバマ政権があまり頼りにならないという状況の中で、インドがアジア全体、あるいは世界全体の民主主義という問題、あるいは中国の台頭に対する問題にどこまで応えようとするのかということが試されるときがもうじきやってくるとおもいます。さらに有り体に言えば、大国としての発言権を要求するが、大国度に応じた責任を果たすのか否かという辺りが問われそうです。

どうもありがとうございました。

人間文化研究機構　第25回公開講演会・シンポジウム

グローバル・インドのゆくえ
―イスラーム世界・中国・東南アジアとの比較から

パネル・ディスカッション

パネリスト

天児慧（早稲田大学教授）

桜井啓子（早稲田大学教授）

佐藤百合（アジア経済研究所上席主任調査研究員）

杉原薫（政策研究大学院大学特別教授）

パネリスト

藤田幸一（京都大学教授）

堀本武功（京都大学特任教授）

司会

押川文子（京都大学教授）

司会　これより第二部座談会「グローバル・インドのゆくえ―イスラーム世界・中国・東南アジアとの比較から」を始めたいと思います。これから先の司会進行を京都大学地域研究統合情報センター教授、押川文子先生に引き継ぎたいと思います。それでは、押川先生、どうぞよろしくお願いいたします。

押川　ご紹介いただきました京都大学の押川です。どうぞよろしくお願いいたします。

　前半の藤田先生、堀本先生の二つのご報告を受けまして、ここから、他の地域を専門にしておられる論客の方に来ていただき、比較の視点も含めて、グローバル化しているインドの現状、あるいは世界史的な意味を考える時間にしていきたいと思います。今日は大変素晴らしいパネリストの方に加わっていただいております。チラシの方にご著書などは書いてありますので、現在のご所属とご専門に

座談会

されている領域だけご紹介させていただきます。

一番向こうは杉原薫先生です。現在、政策研究大学院大学の特別教授でいらっしゃいます。杉原先生は長年にわたってアジアの貿易圏、経済圏を非常にグローバルな、しかも長期的なタイムスパンで研究をしてこられました。

続いて、佐藤百合先生です。佐藤先生は現在、アジア経済研究所の上席主任調査研究員でいらっしゃいます。インドネシアを中心に東南アジア地域研究を長年続けてこられました。

続いて、桜井啓子先生です。早稲田大学国際教養学部教授で、現代インドプロジェクトの兄弟プロジェクトに当たる現代イスラム地域研究の研究代表者でいらっしゃいます。ご専攻はイラン地域研究です。

最後に、天児慧先生です。早稲田大学アジア太平洋研究科の教授でいらっしゃいまして、現代インド研究にとっては長男に当たる現代中国研究の研究代表者でいらっしゃいます。現代インド政治を中心に、中国地域研究を本当に長年リードしてこられました。

今日はパネリストの皆さんには八分とお願いしているのですが、私としては七分ぐらいで短めに話していただいて、そこで提示された論点を議論という形で、4人のパネリストの意見をまずお聞きした後で、全体的に議論する時間を作りたいと思っております。実は私はこの議論がどちらにどのように転がっていくか、ここにいても全く見通しがついておらず、不手際も多いかと思うのですが、できるだけ論客の皆さんの話の流れを区切らないように、流れに乗って行きたいと考えております。ご協力をどうぞよろしくお願い申し上げます。

押川文子氏

では、最初に天児先生から、中国を中心とする視点からお話をお願いいたします。

天児　ご紹介いただきました天児でございます。今日は藤田先生と堀本先生のお話を伺いながら、中国もある意味で大国インドと同じように大国ですし、それから、経済的には後れた地域で、ここ三〇年余り経済発展に取り組んでいく。そして、歴史的に見れば、どちらも長い歴史、あるいは伝統的な思想を持っている国です。そういった意味で非常に共通性が高い国同士なのですが、今日お二人の話で、特に藤田先生のお話の中では、経済発展の開放度、あるいは倒産ができない、解雇ができない社会、外資が入りにくいというようなお話をされていたことを伺いながら、しかし、堀本先生が非常に詳しくご紹介してくださったように、長い民主主義という歴史を持っているということです。それに比べて中国はどうなのかといったときに、インドは、政治は民主主義、経済は社会主義、中国は政治は社会主義、経済は資本主義と言えるのかなと思います。極端な言い方ですけれども、社会主義と民主主義という概念、それから、資本主義を組み合わせてみると、ある意味で非常に対照的な側面も持っているという感じがいたします。経済成長の面から少し中国を

見て、私は二つほど話したいのですが、一つは経済成長の問題、それから、もう一つはやはり政治の問題で、特に民主主義と絡む共産党の存在というものを考えてみたいと思います。

経済成長の面から見ますと、中国は鄧小平の時代、随分前になりますけれども、一九八〇年代の初め、正確には七〇年代の終わりから、それまでの毛沢東の革命路線を放棄して、経済近代化路線に転換しました。これは転換したからすぐにそうなったというわけではないのですが、この路線の転換は中国においてはものすごく大きな意味があったわけです。それを進めていくという部分においては、やはり鄧小平のプラグマティズム、私はあえてプラグマティズムという表現を使いますけれども、この影響というか、この力が非常に大きいと言えると思います。中国の専門家の中で常識的に言われる先富論という、先に豊かになれる地域から、あるいはそういう人物から豊かになっていいよということです。つまり、それまでの平等主義的な原理を重視していた社会主義を見事に放棄して、そういった先富論の発想を取り入れていく。しかも実際には西側の資本主義の導入ということを積極的にやるわけです。しかし、社会主義体制、それまでソ連の影響を受けて形成した社会主義システムをなかなか壊せない。ですから、壊せるところから壊していきます。例えば経済特別区を作って、そこに西側の資本や技術、あるいは人材を導入していくというようなやり方で、こういった可能性を広げていく。よく言われる、点から線へ、線から面へという広がりを持って、今や中国は資本主義的社会というところにたどり着いたのだろうと思います。WTO効果は極めてそういうプロセスの中で大きかったと言えるのではないかと思います。

天児慧氏

それを実現したのは、これは多分インドとかなり違うことだろうと思いますが、トップダウン方式が徹底化していったからです。でも、鄧小平のやり方は全面的なトップダウンではないのです。大きな方針を上で決めたら、可能な限り地方分権化を進めていく、特に経済の面における分権化というものを進めて、地方の活力というものを引き出していく。そういうやり方を進めていったのだろうと思います。こういった近代化路線への転換、プラグマティズム、そしてトップダウンを実際に統一的に実践できたのは、やはり共産党の存在が決定的に大きいと思います。

では、共産党とは何か。共産党とは、やはり共産主義を信奉する、マルクス・レーニン主義を信奉する党と一般的に言われるわけです。けれども、この辺が中国のプラグマティズム的なところかもしれませんが、今はそんなことを信じて共産党員になっている人はほとんどいないと言っていいかと思います。むしろ最近の動きを見ていると、中国の歴史、あるいは伝統を背負う社会エリートの政治組織と言っていいのではないでしょうか。その特徴として見ていきますと、今申し上げたようにイデオロギーとしての共産主義の放棄、そして、この共産主義の放棄と同時に、併せて民族主義といいますか、愛国主義といいますか、こういったものを全面的に強調することによって一つのまとまった体制を維持していくということがうまくできたのだろうと思います。

二〇〇二年に共産党の第十六回党大会で「中華民族の偉大な復興」という言葉が正面から掲げられるようになります。中華民族の偉大な復興ということです。最近の習近平の発言の中にもしばしばこれに類似した言葉が見られ、そしてそれが中国の夢の実現だ、われわれは中国の夢を実現するのだということを強調する。こういった共産党は、まさに政治社会のエリートを育成していく組織です。これは非常に巧みだろうと思いますが、さまざまなレベル、地方のレベル、あるいは職業

の分野、いろいろなところでエリートの育成組織を持っています。党員は昨年の段階で八千五百万人をはるかに超えて九千万人になろうというような膨大な組織になっており、こういった組織が中国をリードするわけです。八千万人といいますと、日本の人口の大人のほとんど全てが共産党員という状態なわけですが、信じられないような膨大な組織として成り立っています。

経済が発展すると、われわれは、そこに中産階級が生まれ、やがてその中産階級の自らの利益、あるいは価値観が成長していって、緩やかな民主主義的なものを進めていくのではないのかという一つのフレームワークを持っているわけです。確かに中国は八十年代までそういうものを模索していました。しかし天安門事件を経て、こういう方向性を否定していく、西側の民主主義に対して非常に懐疑的になっていくという状況が見えてくるようになります。

天安門事件以降の経済成長も飛躍的に進んだわけですが、別に中国の特別な発展モデルがあって、それが発展したのではなくて、基本的な実態としては他の途上国と類似した開発経済、あるいは開発政治を進めていったに過ぎないと思うのです。しかし、今日の中国はそういうことを言わないで、中国の独自モデルでこれが発展したのだということを強調するようになっています。そういう意味で、中国が市民社会に対する非常に強い不信感を持っており、これは最近の報道で見れば、例えば新公民運動を弾圧していくとか、そういうようなところにも見られると思います。また、先週、四中全会という非常に重要な中央委員会が開かれたわけですが、そこでのキーワードは「法治」でした。しかし、法治の中身を見てみると、共産党の指導は絶対なのです。そういう意味で、日本あるいは西側が考えている法治とちょっと違う。つまり、権力をチェックし、バランスを取るという意味での法治ではなくして、いわば体制を安定させるために法的手続きをよりしっかりさせるというようなことであると思います。

最後に、こういった中国の全体を見たときに、中国がこだわり続けているのは何だろうか、あるいは中国の特徴として何が言えるのか。私は三つあると思います。一つは歴史主義です。歴史に非常にこだわるということです。二番目は権威主義です。このヒエラルキカルな考え方は開発独裁の中でも生まれるわけですが、西側モデル以上に、いわば権威主義というものは重視すべきであるということです。そして三番目は実利主義ということです。この三つの組み合わせが、まさに今の中国を作っていると思います。

押川　ありがとうございました。堀本先生、藤田先生、何かありますか。

堀本　なるほどなと思いました。ただ、インドを長くやってきたせいか、どうしても、あのままずっと民主化せずに済むのだろうかというのがとても気がかりです。もう一つは、今の香港などを見たり、欧米のプレスの論説を読んだりしていると、やはりおかしいではないかという理論が圧倒的に多いというあたりで、多分この体制は変わらないだろうとは思うけれども、一体全体、中国というのは民主化をどのように乗り切るのか、あるいは対応しようとしているのか、どうなのでしょうかということが一番気になりました。

押川　今の中国はどうやって民主化に進むのか、という点ですね。

天児　私も長いスパンから見ていくと、やはり民主化は多分避けられない、否定できないのではないかと思います。しかし、今の共産党政権が一番危機意識を持っているのは、自分の体制が崩れるか、崩れないかということです。民主化は自分の体制を崩す運動だと認識しているわけですから、そういう意味では、そういう形の芽が出れば、その芽は摘み取るし、大きな動きは力でもって押さえつけるというアプローチをずっとやるだろうと思います。

ただ、問題は、それでもそういう効果があり続けるかどうかということだと思うのです。それは、内部に相当大きな社会的な矛盾を抱えてきています。ご存じのように、例えば格差の問題、腐敗の問題などです。私はこれを中国の四つのジレンマということで最近説明しています。これを説明するとまた長くなりますからやめますが、この点で言えば、

成長主義と公平な社会を作るというジレンマは、今のままでは絶対に解けないということです。

それから、中国は世界のリーダーになりたいと強く思っているわけです。強く思えば思うほど、今まで中国は特別なのだ、中国は特殊なのだということで、中国のオリジナリティーを強調してきたわけですが、それも一つのジレンマになるわけです。中国が世界に受け入れられてリーダーになるためには、世界が共有している普遍主義に対してポジティブに向かわなければいけないということで、これもジレンマになってきています。習近平政権は革命第二世代ですから、これはかなり難しいと思いますが、その次の代あたりからは変わってくるのではないかと思います。

押川　逆に天児先生のご指摘をインドから言うと、例えば中国共産党が養成しているような国を担う官僚でもあり、政治家でもあるといった人たちが、民主主義体制の中できちんと育っているのか、という問題ですね。堀本先生のご議論の中にも、議員のかなりのパーセンテージが実はクリミナル・バックグラウンドを持っているというご指摘もありました。

インドの特色の一つは、恐らく優秀な官僚制があったのですけれども、そのあたりが変わってきているのではないか、という問題です。つまり、民主主義を支えて経済成長させていくための、国を支えていく柱となる力というあたりも、制度としての民主主義かどうか、ということだけではなくて、比較の軸としてご指摘いただいたのではないかと思います。どなたか、この議論に手を挙げてくださる方は。

藤田　少し関連はしているのですが、若干経済に寄せた議論をさせていただきたいのです。中国の場合、経済は資本主義だとおっしゃって、そのとおりだと思います。ただし、私が耳学問で聞く限りにおいては、かなり官僚が強い力を持っていて、特に地域間の競争をする。例えばＧＤＰの成長率が良ければ良いほど、出世が早いとか、そういう形のインセンティブが与えられているということです。そういう意味では、インドの官僚制は強いという言い方で同じかもしれませんけれども、全然意味が違うのです。もっと緩い、積極的に経済に介入して成長を促進するようなことをあまりしてこなかったという意味で、随分違うのではないかと思うのですが。

天児　先ほど少し触れた四中全会で、とにかく法治、法に基づいて物事を処理しようということを非常に強調してくるのは、それと関連していると思うのですが、要するにルールなきストラグルだったわけです。本当に落ちていくやつは徹底的に落ちていくということです。そういう意味で、激烈な競争の中で成長競争が展開されていったというのが事実だろうと思います。

そういう中で、私はむしろお伺いしたいのですけれども、中国の場合にはそういった分野の人材も、いろいろな形で育成していくような戦略を持っている、あるいはそういう仕組みを持っているという感じがするのですけれども、インドの場合は、単に政治家を作るというだけではなくて、経済人、あるいはソーシャル・ネットワークの中での社会活動をするなど、そういう中での人材育成はどのようにされているのでしょうね。

押川　例えばＩＴの技術者などは教育で作られるのですが、天児先生がおっしゃっているような実務、それから企業の中の企業人の育成は非常に分散していて、あまりすっきりとしたシステムがないような感じが私はいたしますが、どうでしょうか。

堀本　付け加えますけれども、インドの官僚制というか、そういう人材養成の問題なのですが、九〇年代からインドは経済化が始まって、官僚制にとっては非常にマイナス影響が出ています。つまり、経済自由化が始まった結果、外資がどんどん入ってきて、高いペイをどんどん出すのです。そうすると結果的に、従来はエリート官僚層ができるはずだったのが、全然来なくなってきている。従って、インドの官僚制は、かつての強力な最優秀のベスト・アンド・ブライテストという感じの官僚制ではなくなっているということはよく聞く話です。

それは多分九〇年代から起きつつあって、最近では、本当に優秀な若者は官僚の試験は

受けない、インドの上級職の官僚の試験を受けないというのはよくあることです。しかも外資系企業や、国産の企業がどんどんもうかっていますから、高い給料を出します。しかも外国にどんどん派遣するということなので、政治的な仕組みから考えると、インドの政治的な仕組みがどうも落ちてきているのではないか。

同じことが軍隊にも言えます。インドの場合、伝統的にミリタリーファミリーみたいなものがあって、息子は、下っ端が多いのですが、誰か必ず一人が軍隊に入るというのがあったらしいのですが、軍隊に行って命を捨てるというのはどうも嫌だ、それよりもいいところに行った方がいい、民間会社に行った方がいいというのです。全体的に見ると、インドの政治を支えてきたインフラ部分が、どうも徐々に悪くなりつつあるのかなという印象はあります。

押川　制度的な劣化や、インドのＩＡＳ（インドのキャリア官僚）にはいろいろな問題はやはり指摘されていると思います。この話はまたどこかで出ると思いますので、次のパネリストの桜井先生から論点を出していただきたいと思います。七分半でお願いいたします。

桜井　ただ今ご紹介にあずかりました桜井と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

本日の座談会のテーマは「グローバル・インドのゆくえ―イスラーム世界・中国・東南アジアとの比較から」ということになっておりまして、私はイスラム世界を担当することになるのですが、このテーマを頂いたときに、「はて」と、悩みました。中国は一つの国です。東南アジアは幾つかの国々が集まっています。それに対してイスラム世界は、人々の生活にイスラムという宗教が何らかの規範を提供しているような地域を全部含む壮大な概念です。そして、イスラム地域研究者からみますと、インドはイスラム世界の一部です。

なぜかと申しますと、歴史的には十世紀の後半からインドは、千年近くイスラム王朝が支配した地域だったからです。

それから、次に佐藤先生がお話しになるであろうインドネシアは約二億人の世界最大のムスリム人口を抱えている国です。二番目はパキスタンとインドでそれぞれ一億八千万人程です。統計によって違いがありますけれども、両国は一、二を争っています。ただ、インドの場合は、なんと一億八千万人近い人々、つまり世界第二位か第三位のムスリム人口がマイノリティーという極めて特殊な状況です。それから、印パ分離独立のときに、現在のインドになっている地域に暮らしていた経済力があるムスリム、あるいは教育程度が高かったムスリムが、かなりパキスタンへ移ったためにインドのムスリムは、農民を中心とする、経済的には周縁化された貧しい人たちが占めています。

桜井啓子氏

さらに、今日は現代インドがご専門の先生方がインドの特徴の一つとして、民主主義について強調されていましたが、イスラム世界から見ると、世界第二ないしは第三のイスラム人口を抱えるインドが、いろいろ欠陥はあるかもしれないけれども、少なくとも約半世紀以上、民主主義というシステムを維持している、つまり一億八千万人程のムスリムがマイノリティーという立場で民主主義を経験しているという例は、他のイスラム世界を見渡してみてもございません。そういう意味でも、特殊ではないかと考えています。

ご存じのように、イスラム世界、特に中東では権威主義体制が幅をきかせています。そして、二〇一〇年末から一一年にかけて「アラブの春」という民主化運動がございましたけれども、残念ながらほとんどが失敗に終わっている。そうすると、このインドのムスリムの経験がいろいろな意味で意味を持ってくるのではないかという印象を持っています。

ギャラップ世論調査を見ますと、インドのムスリムは経済発展の恩恵を受けていないし、教育発展の恩恵も一番受けていないし、政治的な民主主義の恩恵も一番受けていないという結果が出ています。にもかかわらず、民主主義体制への信頼度について問うた項目に関しては、ヒンドゥーとの間に大きな差が見られない。多分、マイノリティーであるからこそ、民主主義に一定の評価を与えているのではないかと思いました。

もう一つ、今日のご発表を伺いながら、あるいは他のイスラム諸国と比較して気がついたことは、イスラム諸国ではこの二十年、急速に教育が普及して、高等教育在籍率が主要中東諸国で四〇～五〇%と、ほとんど日本の水準に近づいています。ただし、日本と違い、若年層が人口の六割以上を占めています。さらに、若年世代の失業率が高く、世代間対立があるなど社会的不安をため込む状況になっています。それと比べると、インドのムスリムの若年世代は、残念ながら教育の恩恵を受けていない、初等教育に通えるようになっても、その程度では、上昇できるという気持ちにまでなれないということで、期待するよりは諦めるという状況にまだあるのではないかと思います。

ただ、そうは言ってもやはり私たちが注視しなければいけないのは、イスラム世界の若者の間で、特に高等教育を受けながら学位に見合う仕事がない、自分が学士や修士になったという達成感を満たしてくれるような社会参加や仕事が得られないという環境の中で、過激主義が広まっています。過激主義は欧米型グローバリズムへの抵抗です。だから、反欧米型グローバリズムということなのです。

インドのムスリムは、他のソーシャル・グループに比べて圧倒的に出生率が高いです。いろいろな統計を調べても、具体的な数字は出ませんでしたけれども、あと二十～三十年でインドにおけるムスリム人口は、今は一三%ですが、確実に二〇%を超えます。そして、遅ればせながら、彼らも教育を受けていくことになると思います。そうしたときに、教育を受けたインドのムスリムたちが今後どのように過激主義に反応していくのかというところに私は大変興味がございまして、ぜひ皆さま方とそういうあたりを議論させていただければと思いました。

押川　ありがとうございます。インドのムスリムを考えたとき、インドの民主主義は評価に耐えられるのかという大変重い論点が出されました。もう一つは、特に高学歴化していく人たちが不満を持たざるを得ない。そのことにおいて中東もインドも似ているところがあります。中国は分かりませんが、これはかなり世界各国、共通している問題だと思うのです。何か反論など、もしインド側からありましたら。

堀本　反論ではありません。インドの場合に、ヒンドゥー主義者の今のインド人民党は一九八〇年にできるわけです。一九八〇年にできた理由は、他党と大合併して、再分裂して、一九八〇年に政党ができたのですが、もう一つは、当時の日本ではあまり言われなかったことなのですけれども、私の印象では、やはり一九七九年のイラン・イスラーム革命がものすごく大きいのです。それがパキスタンにもものすごく影響を与えているし、それに対して自分たちがヒンドゥー文化を守るということでインド人民党を作ったという経緯があるわけです。

そういうことを考えると、インドは常にイスラームを意識している。今もそうです。だから、インドのイスラーム教徒をヒンドゥー化させる、あるいはイスラーム教徒は自分たちの人口を増やすためにイスラム化をやっているのだということです。そういう議論を聞いていると、アメリカの、白人よりヒスパニックがいずれ人口の五〇%を超えるという問題と似通っているような感じがするのですが、一方でインドだけに置き換えて考えてみると、インドのヒンドゥーは、やはりイスラームがあるからこそヒンドゥーなのです。もしイスラームがなければ、インドのヒンドゥーは今ほど活発化しなかったのではないかという勝手な幻想を抱いています。

押川　杉原先生、お願いします。

杉原　全然テーマが違って、しかも私の専門ではないのですが、インドの民族運動のときから非暴力思想というものがあります。民

主主義は先ほど天児先生がおっしゃったように、権威主義との関係、あるいは経済との関係で定義されますが、もう一つは、暴力、あるいは暴力を使った紛争をどうコンテインするかということです。それも民主主義には非常に大きな要素だと思います。もし先生のおっしゃるように、インドのムスリムは民主主義を経験していると解釈しますと、それはイスラム世界にとって少し意味のあるようなメッセージになるのかどうかということをお聞きしたいと思います。

桜井　私からインドのご専門の先生方に伺いたいのですが、どのぐらいインドのムスリムの中産階層が育っているのかちょっと知りたいなと思っています。民主主義、非暴力ということで考えると、少し論点がずれるかもしれないのですが、イスラムの今の過激主義は、どちらかというと反民主主義的な勢力です。だから、「いや、そうではない」とインド・ムスリムが言ってくれると、違う動きが出てくるのではないかと思ったのです。

　もう一つ考えたのは、インド・ムスリムの多くは農村にいます。先ほど、農村に行けば行くほど民主主義にクエスチョンマークが付くというようなお話がありました。もう一つ、中東の過激主義がインドに行くとやや溶解するのはスーフィズムの影響です。今、中東でＩＳＩＳなど、猛威を振るっている過激主義は、サウジアラビアのワッハービズム、あるいはサラフィーズムの影響をうけていますが、反スーフィズム、反シンクレティズムです。彼らからすると、インドのムスリムは、純粋性に欠けているのです。ヒンドゥー的なもの、聖者廟をお参りするなど、いろいろな要素があります。インドのムスリムは、そういうものを受け入れてきたので、彼らがそれを捨て去るということは、違う宗教に乗り換えるぐらい大きなギャップがあるような気がするのです。だから、民主主義ということと同時に、インド的なシンクレティックな宗教文化がインド・ムスリムにとっての、「そういうふうに暴力的に走ってはいけないのだ」という、踏みとどまる何かになったらちょっといいかなと思ったのですが、インドのご専門の先生方にその辺のところを伺いたいと思います。

押川　恐らく桜井先生のご指摘は、インドのセキュラリズムの実態は何かということに関わってきます。また、インドは近代以降に非暴力の政治思想、非暴力の政治思想があり、それを政治運動の形にした人たちを生み出した国であることは確かなのですが、インドの近現代の政治が非暴力的であると言えるかどうかは、多分難しいところがあるかと思います。ただ、恐らく思想として、ある一つの先端を切り開いたのは事実だと思います。

　同じ最大のイスラム国として経済成長を続けるインドネシアなどの視点からどうでしょうか。

佐藤　インドネシアの視点という意味で言うと、インドネシアと恐らくインドは同じ二億人前後のムスリムを抱えながらも、もしかしたらかなり違うのかなと思っておりまして、そのあたりも私はインドの先生方にも伺ってみたいのです。少なくともインドネシアのベースは、イスラム、ムスリムと一言で言っても、極めて多様なのですね。非常に世俗に近いところから、今どきはやはりグローバリズムですから、ファンダメンタリズムに近いところまで非常に多様です。けれども、後でもお話ししようと思うのですが、基本的には多元主義です。世界最大のムスリム人口を抱えながらも、国教をイスラムにしていないわけです。多元主義を認めるということがやはりベースだと思うのです。

　インドのムスリムはある意味マイノリティーですが、インドネシアは、マジョリティーなのだけれども、そのマジョリティーが基本的には寛大であるというところがあります。もちろん桜井先生がご指摘になった非常に難しい問題、例えばＩＳＩＳにすぐに反応してユーチューブに出て若者がわっと現地に向かうという動きも出てくるわけですね。けれども、ユーチューブに上がった翌日には、最大のムスリム団体であるナフダトゥル・ウラマーなどが「これは非常に危険なので、すぐに取り下げろ」と政府にむしろ言うのです。しかし政府の方が、「そんなにすぐにはブラックアウトできない、うちは民主主義国家なのだから、ちょっと待て」と言って、

でも、五日後には取り下げたわけです。そこはやはりムスリムの大きな団体も、非常にセンシティブといいますか、気を遣っていますが、大きな流れで言うと、どっと過激な方に流れるというところの歯止めになるいろいろなものがあると思うのです。

　それに対してインドはある意味、非常にねじれているといいますか、ムスリム人口は多いのだけれども、マイノリティーであり、そして建国の歴史が、いろいろ悩みながらも宗教の分離を選んだわけです。そこに来て、今はムスリムの方がむしろ人口の成長率が高いというようなことがあって、モディ政権はむしろその反作用みたいなところがあったと思うのですが、ヒンドゥーの方を前面に立てている。これが十年続くか分かりませんが、もっと長期で見た場合のインドにおけるムスリムは、もう一回、建国の歴史を繰り返すのか、それとも、庶民党なのか、あるいは会議派なのか分かりませんが、あるいは別のものかも分かりませんが、緩衝剤というか、寛容なところが出てくるのかどうか。そこの見通しが、何かもしあれば教えていただきたいと思いました。

押川　堀本先生。

堀本　いや、難しいですね。寛容の歴史、寛容な部分ですか。先ほど押川先生もおっしゃったことなのですが、インドの政治を考えるときに、今はほとんど表面化することはないのですが、マハトマ・ガンジーが非暴力をやった、それで独立運動を実現したということは、やはり底流としてはまだあると思うのです。その底流としてあるのが、「けしからんね」という暴力に対する否定や、宗教的な寛容性ということを、時として出してくるわけですね。そういうい意味でこれは明らかにインドの政治文化になっているだろうと思うのです。

　そういうものが時々顔を出すのだけれども、一方ではインド人民党みたいなものができてしまうと、あれはもう明らかに内容的に、有り体に言ってしまえばインドのヒンドゥー化を進める政党ですから、当然それは暴力を伴うのです。その親団体の民族義勇団は明らかに、かつてはヒットラーの右翼と同じであるみたいな感じの言い方をされていましたので、必ずいつかそれが顔を出すと思うのです。そうなってくると、相変わらず近代と現代の二つの宗教的なトレンドの中で、どのように寛容性や暴力、受容性、柔軟性みたいなものを受け入れる素地ができるのか。私はやや疑問です。多分、難しいかもしれないと思っています。

押川　桜井先生がご指摘くださったもう一つの、若い人たちがアジア全体で増えているということは、非常に大きい問題です。この問題は、最後に取ってある時間の方に議論を回させていただきたいと思います。

　続いて、佐藤百合先生にご発言をお願いいたします。

佐藤　アジア経済研究所の佐藤百合と申します。私からは東南アジア、あるいはインドネシアの視点からインドとの比較ということで、時間が許せば三点ほど申し上げたいと思っています。

　一点目は、先ほど先生方のお話に最初の講義でありましたとおり、一九九〇年あたりを境にして世界秩序が大きく変わったわけです。その前後でどう変わったか、政治体制の変わり方、変化のありようが、ある意味インドと東南アジアでは対照的なところがあったのではないかと思うのです。というのは、インドはそれまで冷戦下で、ソ連をモデルにして社会主義経済の建設をしてきたのだけれども、それと決別して経済自由化に舵を切ったわけです。それに対して東南アジアは、実は冷戦時代は開発体制、開発の時代だったわけです。これは東南アジア全てではないのですが、西側陣営に入ったところは、共産主義ドミノの歯止めにするために、ある程度強権の権威主義体制であっても、資本主義でさえあればいいということで、いわゆる独裁を容認されながら開発に邁進したという時代です。これが冷戦時代だったわけです。

　しかし、九〇年代になってもうそんなことは許されなくなり、民主化せよ、民主化せざるを得ないという時代に入っていくわけです。ということは、すなわちインドであれ、東南アジアであれ、民主主義と経済自由主義の組み合わせに両方とも収斂していくという

佐藤百合氏

時代に入ったのだと思うのです。収斂していくのですけれども、インドにしてみれば、民主主義あるいは地方分権という意味では相対的に長い経験があるのだけれども、経済自由主義に関してはまだ経験が浅く、むしろ東南アジアにキャッチアップしていくという立場に置かれるわけです。

それに対して東南アジアは既に開発、成長、あるいは工業化、それも輸出志向工業化の経験は積んできて、しかもアジアの一番の成功者の日本との地理的な近接性もあるので、いわゆる地域的な雁行型のダイナミズムの中に既に組み込まれているということがあったわけです。ただし、民主主義の方で言うとまだ経験が浅い、若い民主主義、あるいは民主主義にまだ慣れない国です。そこに非常にばらつきが出てくるといった対比ができるのではないか。つまり、政治的な民主主義、権威主義という話と経済の組み合わせのずれといいますか、対比がインドと東南アジアであるのではないかということです。

二点目は、それとも関連はするのですけれども、若い民主主義国であるインドネシア、そして、先輩の民主主義国のインドの両方で今年、十年ぶりの政権交代が起きたわけです。この二人の指導者を比べてみたいのですが、二人とも似ているところがあります。インドのモディ首相、それから、インドネシアのジョコ・ウィドド、略してジョコウィ大統領といいますけれども、非常に貧しい出身であって、独力で身を起こして、地方首長で世の中に認められて一国のトップになるという、下から這い上がってきた人物です。

けれども、違うところもあります。まず、風貌と年です。モディ首相は一九五〇年生まれで、風格がある。ジョコウィの方は一九六一年生まれで、六〇年代で内閣を固めましたが、若いです。見たところ田舎者の優男で、大丈夫かなという感じです。全然見た目が違うのですが、それは置いておいて、違いは、モディ首相は成長、プロビジネス、そしてみんなで共に成長ということです。このみんなというのは、佐藤宏さんの論考によれば、必ずしもインクルーシブ・ディベロップメント、つまり貧困層も包摂しましょうということを意味していなくて、むしろターゲットは上の方にあって、すごく強い上昇志向で成長するのだというメッセージではないかと言っています。

それに対してジョコウィは、庶民目線なのです。建国以来七十年目にして初めてエリートではないリーダーが生まれたということで、ある意味、エリート支配へのアンチテーゼということで出てきています。考えてみると、インドネシアは過去十年、国民によって初めて選ばれたユドヨノ大統領の「成長の十年」だったのです。十年で名目ＧＤＰが四倍になった高度成長時代でした。今度は、その成長の果実をどう分配するのかというところが問われる分配の時代に入ろうとしているということです。成長を掲げるモディ、そして分配の担い手として出てきたジョコウィの差が一つあります。

もう一つは、先ほども出ましたが、ヒンドゥー至上主義のモディ、要するにマイノリティー問題がもしかしたらアキレス腱になるかもしれないというモディに対して、ジョコウィはある意味、多元主義の象徴と言ってもいいと思います。デッドヒートで、大統領選はものすごくもめて、最後までどっちが勝つか分からず、二つに割れたのです。一方の方はイスラム主義政党がものすごい組織力で集票したのですが、結局、最後はジョコウィが若いボランティアたちをソーシャル・ネットワークでつなげて、こちらが勝ったわけです。

つい十日前の一〇月二〇日の就任演説で、彼自身はイスラムですから、当然いつものように、最初に「アッサラームアライクム　ワラハマトゥラーヒ　ワバラカート（Assalamu'alaikum Warahmatullahi

Wabarakatuh)」と言った後に、次にインドネシア語で「サラム　ダメイ　スジャテラ（Salam Damai Sejahtera：みんなに平安あれ）」と言った後に、次にヒンドゥー教徒に向けて「オーム　スワスティアストゥー（Om Swastiastu)」、それから、仏教徒に向けて「ナーモブダヤ（Namo Buddhaya)」と言いました。これをつなげたのは歴代の大統領で初めてなのです。「みんなに目を配るよ。マイノリティーにも目を配るよ」というメッセージをそこで発しています。つまり、インドネシアは民衆重視の多元主義者をリーダーに選んだということで、新しい民主主義のステージに進んだということに対して、インドのモディの方は、民主主義ということではなしに、経済成長の新しいステージに進まんとしているということで、そこの経済と政治の重きの違いが奇しくも出てきたのかと思いました。

　あと一点だけ短く言いますと、これはインドと東南アジアの連結の問題なのですが、単純化してシンプルに言ってしまうと、歴史は分厚く、現状は薄いということだと思うのです。歴史は分厚くというのは、東南アジアのインド化は紀元をまたいだころから仏教、ヒンドゥー文化が伝わり、浸透していきます。今日私が着ているバティック、それから胸にしているのはワヤン（影絵芝居）のヒーロー、アルジュナなのですが、この源流はいずれもインドなわけです。それから、世界最大のムスリム人口を抱えるインドネシアの国章がガルーダで、これはヒンドゥー教の神様ビシュヌ神を背中に乗せて飛ぶ鳥なのです。ある意味、歴史は分厚い、これは単なる歴史ではなくて、今の日常に息づいているインドという感じがいたします。

　それに対して現在はどうかというと、先ほど堀本先生の方からも少し外交の話がありましたけれども、ＲＣＥＰとか、ＡＳＥＡＮ・インドＦＴＡなどですが、これはあくまで政府主導のＦＴＡ、経済を統合しましょうということが進んでいるのだけれども、実態を見ると、実は貿易投資では極めて両地域の連関が限定的なのです。何と言っても東南アジアの目から見ると、過去二十年は圧倒的に中国のプレゼンスが巨大になっていったという時代でありました。

　では、インドはというと、もしかしたらこれは再連結の前夜かもしれなくて、これから多分二〇三〇年、二〇四〇年、次の二十～三十年を見たときに、もしかしたら今度は別の形でインドのプレゼンスが東南アジアの目から見て拡大していくかもしれない。メコンの方では初めて川も山も縦に走っていた東南アジアの大陸部が横に道がつながろうとしている。それから、海のコネクティビティということも島嶼部では言い始めている。そういうことで、再連結の前夜かもしれないと思いますが、今のところはそういうイメージがあります。

押川　ありがとうございました。二人の主導者の非常に面白い対照でした。佐藤先生が挙げられた最後の問題、つまり、東南アジアが経済成長し中国は成熟し、インドも名乗りを挙げて、堀本先生の言葉によると周回遅れの大国が走りかけている。このアジアを広く見て、今後どういう関係が結ばれてくるのだろうかといったこともやはり大きな課題かと思うのですが、天児先生、何かありますか。

天児　私はむしろ今は非常に勉強させてもらっているような感じがしているのです。というのは、やはり宗教や庶民目線という部分で言うと、中国はこの間は経済成長で走りまくるということです。その走りまくった中で矛盾が出てきて、これからどうするのかということが本格的に問われるときだと思うのですね。ですから、そういう意味では、中国自身を私自身はずっと軸にして見てきていて、今議論されているような目線をどう考えたらいいのか。もう一つは、私自身はむしろ中国の影響力がまさに外に広がっていっているという現実を見ていくと、周辺国という言葉自体が適切かどうか分かりませんが、その周辺にいる東南アジアの国々や、インド、ロシア、日本も含めて、どのようにこれから対応したらいいのかということが非常に迫られてくると思います。つまり、中国は、先ほども少し言いましたが、権威主義というスタンスをリージョナルなところにまで広げていこうとしていると見えるわけです。それに対して

どうするのか。

堀本先生がインドの外交は非常にリージョナルな部分とグローバルな部分で区別されているというお話をされていたのですが、グローバルな部分とリージョナルな部分が、実は相手方が違うという組み合わせを堀本先生は指摘されたのですよね。私は、そうかなと。グローバルな部分で、確か日米に対抗という組み合わせだったと思うのです。そして、リージョナルでは日米と連携して中国に対抗というお話をされていたのですが、現実に中国の膨張を見ていくと、恐らく中国も逆に非常にリージョナルに、あるいはグローバルに対米戦略や、あるいは独自の外交戦略を展開しているわけです。ですから、ヨーロッパとの連携を非常に強めたりしているわけです。もちろんリージョナルな部分で、AIIBというような銀行の設置などもその典型的なものだと思いますが、そういう意味での中国に対してどうなのかということが、外交的にも、あるいは地域秩序、あるいは地域統合という面からもすごく重要になってくる。インドはどうするのかという、そこはむしろ聞きたいところですね。

押川　まさにその問題は現代のほぼすべての地域が問われていることだと思うのですが、インドに行く前に、佐藤さん、何かありますか。

佐藤　まさしく二つのビッグパワーですね。二つという意味は、非常に長い歴史で言うと、中国とインドの狭間にあって、かつては東南アジアという地域概念すらなかったというぐらいのところから、東南アジア地域が今、ある意味一つアイデンティティーを持って、ビッグパワーのどちらにも与しないことをむしろ強みにしてバランサーになろうというアイデンティティーを持ち始めた。アセアン・セントラリティー、ASEAN中心志向性ということを言い始めた。そういう目から見ますと、天児先生が言われたように中国が権威主義を拡大しようとしているとは見えなくて、あくまで拡大しているのは経済パワーと、もちろん海の安全保障の問題がありますけれども、要するに経済に裏打ちされた軍事的なパワーも広げているということです。その経済は、東南アジアも相当利益になるところがありますし、だからこそ、これはうまく使っていくということです。その代わり、中国に飲み込まれないために、わざわざインドにも出て来てもらう。だからRCEPも、特にインドネシアはバランス感覚が非常に長けていますので、ぜひともインドにも参加してもらう。インドはまだまだだろうという思いはあるわけです。ビッグパワーとして中国をのしてくるにはまだまだ時間がかかる。だからこそ今から来てもらって、そこをバランスして、漁夫の利ではないですが、ASEANは一番おいしいところを取りたいといった戦略的な感覚があると思います。

それから、安全保障のことで言うと、東南アジア十一カ国それぞれに全くスタンスは違うのですが、ただ、ASEANという固まりは大事にしている。中国は二国間でやりたい、中国・ベトナム、中国・フィリピンで交渉したい。けれども、そうではなくて、ASEANという固まりで交渉する。二国間だとどうしたって中国に負けることは目に見えていますから。しかもインドネシアはG20に入って、かつASEAN議長国をオブザーバーとして入れてもらうということもG20に納得させているわけです。世界を味方に付けながら、中国の膨張主義に対してASEANという固まりでやっていこうということです。そこに当然インドも味方になってもらおうということです。

そういう考え方をしてきているという意味で、私は経済パワーの拡大は非常に重要なのだけれども、必ずしも権威主義の拡大ではないし、むしろ民主的といいますか、世界を味方に付けるためにも、民主的な価値はASEANは標榜していくと見ています。

押川　中国のプレゼンスは世界中で見られますが、今の佐藤先生のご発言や堀本先生のリージョナル・ポリティクスのお話も含めて、世界中で見られますが、その中でインドはある種バランサーという位置づけも可能なのかもしれません。こういう状況は、イラン、あるいは中東から見るとどうでしょうか。

桜井　中東、特に私が知っているイランでは、インドの影響力よりは中国の影響力を

感じます。イランでは、国旗すらmade in chinaという程、中国への経済依存が深まっています。中国の台頭、それから中国の安価な工業製品の大量流入が、中東、特にイランの製造業にすごくダメージを与えています。

　中東でインドが話題にのぼるときは、必ずパキスタンとセットで、核保有国としてのインドが話題の中心です。印パ両方が核を持ち、アメリカがそれを許している。イスラエルは公式には保有国として名乗りを上げていないけれど、当然持っている。そしてインドがサウジアラビアに核のノウハウを渡すとか渡さないとか、そういったことが取りあげられます。バランサーというイメージでインドが論じられることは、あまりありません。

押川　堀本先生、短くでありますか。

堀本　バランサーの議論だけですが、最近のインドの話では、バランサーというのはあまり聞かないのです。インドはスイングステートだと。つまり、アメリカの大統領選挙でどこかの州が共和党か民主党かによって大勢を決しますね。そういう意味でスイングという言葉を使うことが多いですね。

押川　面白い議論なのですが、最後に杉原先生の方からご発言をお願いいたします。

杉原　杉原です。私はグローバル・ヒストリーで入っているのだと思うので、ちょっと現実感覚とはずれて、二百年とか、数百年の程度の長いタイムスパンで話をさせていただきます。

　藤田さんと堀本さんのお話で一生懸命聞いていたのは、インドの強みはどこにあるのかというところです。私たちが教育を受けた時代は、インドから学ぶというよりも、貧困だとか、差別だとか、そちらの方に興味があったのですが、お二人の今日のお話は、全体としてはニュートラルというか、きびしい貧困と差別もあるけれど、しかし躍動するところもあるし、経済成長もあるし、政治的にも大国志向があるということでした。日本、あるいはアジア、あるいは世界から見て、ここがインドの強みだから、学ぶことがあるのかという視点が、インプリシットにというか、暗黙のうちに前提されていたのではないかと思います。結局、お二人はどこが一番言いたかったのかというのはあまり決定的には分からなかったのですが、私は歴史の方からその点について二つ申し上げます。

　一つは、長期でものを見たときに、人口扶養力ということであります。インドは人口過剰だと、初めから価値観を前提して言われるようなところがあり、シェアード・ポバティー（貧困を共有している）と理解されることも多いのですが、実際にわれわれが知っているラフな推計によると、一六〇〇年ぐらいから現代まで、世界人口は絶対的にどんどん増えているが、インドのシェアは大体二割、場合によっては2割五分、悪いときでも二割弱ぐらいのところをずっと行き来しています。中国はもう少し高いですが、そんなに変わりません。でも、明らかに中国とインドという二つの文明は、西洋がひっくり返ってもできなかったことをやったのです。それは世界人口の半分ぐらいをずっと食わせてきたということです。これはポジティブなこととして捉えられないでしょうか。

　確かに貧しいです。しかし、私の感覚で言えば、一八〇〇年ぐらい、あるいは一七五〇年ぐらいで見れば、西ヨーロッパとインドと中国の生活水準はそんなには変わりません。特に発展した地域ではほとんど変わりません。しかも中国はまだ半分以上温帯にあるのですが、インドというのは熱帯・亜熱帯に属していて、非常に環境的にも多様で、モンスーン気候ですから水の不確定性があって、しかも疫病があるということで、非常に厳しいと思うのです。にもかかわらず、熱帯地域で横に見ると、圧倒的な人口扶養力をずっと維持してきたわけです。それが、一九七九年の中国や一九九一年のインドが工業化を進めるための初期条件になっているということがあります。だからすぐに国内市場が大きいということにはならないのですが、しかし、人口扶養力というものが相当歴史的に蓄積されているということは間違いないと思います。

　それを何とかして評価できないかというときに、やはり中国とインドの社会のあり方が違っているのではないかと思います。インドの場合の方が、このパネルでも、ご講演でも何回も出てきましたように、宗教的、言語

的、文化的な多様性をどちらかというと殺さずに、競争させて使うとか、ムガール帝国に支配され、イギリスに支配されながらもそこから学ぶとか、そこまでやって世界人口の二割は確保するという、ある意味では非常に懐の深い多様性を持っている国です。それが良いというわけではないのですが、グローバリゼーションの中での融合を考えるときに、非常に深い英知がここにあって、その背後には環境の多様性という、環境そのものが砂漠から非常に豊かな穀作地帯までいっぱい近接しながらあるということがあります。それから、それをつなぐ商人なども、宗教的にも、言語的にも非常に多様な人が意識的にその多様性を使って文明を支えてきたということがあります。

　それは、ネルー時代には確かにネーション・ステートとして一時かなり閉鎖的な経済構造にもなりましたし、政治的な自立が中心課題にはなりましたが、数世紀の単位でいくと、

杉原薫氏

一九九一年以降のインドの政策は、インディアン・オーシャン・トレードという十六世紀から十八世紀にかけての伝統や植民地下、英語圏、あるいは大英帝国圏における経済活動の一部として再編された経験につながるような開放性や広域性や多様性を持っていると思います。ですから、それが今の中国と違うことかと思います。中国についても、いつも閉鎖的だったわけではないのですが、それでもだいぶ違います。それが第一点です。

　第二点は、二十一世紀の文明の方向を考えるときに、経済史のデータが一番あるのは一九六〇年から二〇一〇年ぐらいまでなので、その五十年を取って、二十一世紀もわれわれが知っているような経済成長率でずっといくような予測をする人が結構多いのです。それはデータがそこが一番多いからということもあるのですが、日本の奇跡から現在の中国の奇跡に至る、主として東アジア、東南アジアの奇跡が非常に大きな要因となって、過去五十年間の世界経済はすごい高度成長の時代でした。成長主義の時代であり、開発主義の時代であり、もっと言えば生産性向上至上主義の時代であったわけです。しかし、西ヨーロッパの流れで二世紀を考えたら、そんな異常な高度成長がずっと続くというのはとても考えにくいです。それから、逆に言って、今度はそういうことがもしインドやアフリカでも続いていく、例えば一〇%で続いていくと、とても地球環境が持たないなど、いろいろな別の考慮が働いてきます。全体として私の直感は、もう少し低成長になっていかざるを得ないだろうというものです。

　そこで、何から学ぶかということになるのですが、日本はそうではないかもしれませんが、開発独裁や現在の中国の政治体制といったもので高度成長を維持していくのではなくて、多様性尊重型の開発民主主義みたいなもので、少しぐらい成長が低くても全体的な経済発展経路を維持していく、そのときに環境の多様性や文化の多様性にも配慮しながらやっていくと考えた場合には、現在のモディさんのものでは必ずしもありませんけれども、インドの長い経済発展経路が参考になるのではないかと思います。

押川　どうもありがとうございました。杉原先生からは、インドが非常に多元的で、基本的に開放的なかたちで、世界人口の多くを食べさせ生存させてきたこと、もう一つは、いずれ低成長になっていく中で、人々がきちんと幸せに暮らすための民主主義というものを新しいパラダイムで考えた方がいいのではないかというご指摘だったと思います。どなたかパネリストの方、藤田先生、これはやはりお答えいただかなければいけないだろうと思います。

藤田　答えるといいますか、非常に長い歴史を踏まえた深い洞察なので、ああ、そうですねということなのですが、一つ補足説明をします。インドに行きますと、日本は割と年

藤田幸一氏

中雨が降って、そんなに大きく変動しないのです。当然、台風や梅雨もあるのですが、インドの場合は、極端に言えば二〜三カ月の間にざっと降って、あとは降らないとか、そういう極端な気候、気象条件があるのが基本だということです。そういう中で「緑の革命」を成功させたのは、これだけですごい偉業だったと私は個人的には評価しています。その鍵は、地下水なのです。地下水をすごく使っています。日本はほとんどが川から引いてきた水ですので、そこは全然違っています。だから、地下水が枯渇するのではないかなど、いろいろな問題が言われますが、にもかかわらず、全体としてはかなりうまく乗り切って、その先に今の成長があると私は見ています。そういう厳しい環境をそんなに壊さずにうまく乗り切ってよくやっているという意味では、杉原先生の全体的な論調にすごく共感するところです。

押川　天児先生、インドが多元的で開放的と言うことができれば、中国の場合は中華から広がっていく体制ということなのでしょうか。

天児　歴史の中で見ると、私は中国も非常に多元的で地方分権的な社会だったと思うのですね。決して中央政府の考え方やイデオロギーだけが中国全体を覆っていたのではありません。しかし、この間の急速な経済成長が、ある意味でグローバリゼーションの流れの中で作られてきているわけです。それは同時に社会の画一化を非常に進めたし、その画一化を進めることによって、逆に党の指導、支配も、より効果的に浸透させることができてくるとか、そういう幾つかのレベルの問題がある意味で相乗的に展開したのが、この間の中国の動きだろうという解釈はしています。

ただ、先ほども触れましたけれども、この成長が作り出したものすごい矛盾を一つの大きな負債としてこれから抱えなければいけないわけですから、そういう意味では、今、藤田先生が「緑の革命」で地下水をうまく利用することで環境破壊をかなり防ぎながら展開したというような話は、この中国の経済成長路線の中では決して見られないインドの優れた経験だと伺いました。

押川　桜井先生、長期的なタイムスパンで考えれば、中東、イスラム圏も今の状態がずっと続くわけではありませんね。イスラムという普遍的な宗教原理を持つ地域から、杉原先生のご質問に答える形で何かありますでしょうか。

桜井　うまく杉原先生のお話につなげられるかどうか分からないのですが、長いスパンで考えたときに、直感ですけれども、今、世界は大きな過渡期にあるのではないかと思います。人々を食べさせるということも重要なのですが、各地域で急激な人口増加がおきています。昔からずっと多産だった地域ですけれども、死亡率がものすごく落ちています。中国は一人っ子政策で少し減っていますけれども、インドや周辺国は、教育・就職・結婚という人生最大の選択をしなければいけない時期にいる人口が、先進国と比べるとものすごく多い地域だと思います。

そういう人たちは昔とは違って、特に今は教育が進んでいますから、食べること以外にいろいろ要求します。冷戦が崩壊し、アメリカの一極主義の中で、しばらく、いわゆるアメリカ型のグローバリズムが進んできたわけですが、それが、次の世代を、お腹だけではなくて精神的にも、経済的にも満足させていけるのかどうか。そういうことを考えると、巨大な人口を抱えている中国とインドがどういう選択を今後していくのかということにはすごく大きな意味があります。

中東もフラストレーションを抱える若年人口を抱えていますが、中東は、多くの国が石油のおかげで解決すべき問題を先送りしています。でも、その石油も未来永劫続くわけではありません。今は先進国が買っている石油、

あるいはインドや中国などが買っている石油のおかげで成り立っている。けれども、解決すべき問題は全部先送りにしている。だから、中国とインドの未来は、イスラム世界、特に中東から北アフリカの世界の問題とリンケージしています。

押川　杉原先生、何か。

杉原　ありがとうございます。桜井先生のお話は共感を持って聴かせていただきました。一つ追加の論点なのですけれども、先ほど天児先生が、中国の経済は資本主義で、インドはどちらかというと経済は社会主義だというような非常に面白い対比をされたことと、佐藤さんも、現代における東南アジアと南アジアの発展経路の違いみたいなことを言われたのですが、歴史的に見ると、アジアは一つというか、アジアの市場というものは非常につながっていた時期が長くあったのです。オランダの東インド会社などが来ても、いわゆる遠隔地交易の部分をかろうじて取っていただけで、そのベースのところは全部、普通に言う華僑、印僑のネットワークがあり、その下に東南アジアであればマレー・トレーダーなど、ローカルなものがいっぱいあったのです。その伝統が今、本当になくなってしまったのかというと、東南アジアなどを見ているとまだまだ息づいています。

一方で、佐藤さんのおっしゃっていることは全部正しくて、開発主義で、中国との関係もありますし、いろいろあるのですが、同時に、中華帝国といえどもコントロールし切れなかったような、非常に深くて広い印僑と華僑のネットワークみたいなものがあります。

それが、例えば十九世紀のウエスタン・インパクトが来たときにも、共通に対応しているようなところがあるのです。現在のグローバリゼーションを見ていても、私の目から見ると、協調しているとか、そういうことではないのですが、とても似ているところがあるのですね。一方で、東アジア型とか、東南アジア型、南アジア型という発展経路の特徴づけは非常に大事なのですが、同時に、そういう歴史的な蓄積というか、共通点を見る必要性も、強く感じました。

押川　ありがとうございます。実は少し積み残した問題があります。今の杉原先生のご発言にも通じるのですが、アジア、中国も、インドも、東南アジアも、イスラム圏も人口転換期をほぼ終えたか、終えつつありますが、でもまだ若年人口が多くて、圧倒的に高学化した若年人口が増えてきています。インドの場合は現在で高等教育の就学率が一八%、二〇二〇年には三〇%という数字を出しています。もちろん何をもって高等教育というか、カレッジの水準はどうかなどというと難しいのですが、一応そういう数字になっています。

佐藤先生のお話の中に、新しい大統領を若者が支えて作ったというお話がありました。桜井先生のお話の中には、若い人たちが、ある閉塞感を与えられると過激化するというお話もありました。中国、香港や台湾もやはり高学歴化し、新しい政治の形を求めている人たちが、従来の五十歳、六十歳の党幹部やリーダーの言うことではもう満足できなくなっています。世界中でそういうことが起きているのですが、その行方は不安定で、過激派になるかもしれないし、台湾のように非常に成功した運動を指導するケースもあります。

最後にもう一度、二分以内でご発言をお願いしたいのですが、そのときに、若い人たちが作っていくそれぞれの地域ということにも少し留意していただいて、今までの過去の延長としてだけではなく、何か変わっていく今後、もしかしたら希望があるのかないのかよく分かりませんが、少しその点も触れていただきながら、最後のご発言をお願いしたいと思います。藤田先生からお願いします。

藤田　二分なので、あえてその教育の問題に私は触れないでおきます。すみません。

私が一番気になっているのは農業問題です。日本は兼業化が九割ぐらい進んでいます。にもかかわらず、米価を上げ続けて相当苦しみました。この農業問題がこれからインドを襲うはずです。これに対して、ものすごい社会的な摩擦があるはずです。

一方で、インドは農村に貧困層がたくさんいて、実は食料補助金として、少しお話しした公共分配政策というものがあるのですが、それにＧＤＰの一％を注ぎ込んでいます。

それプラス農民に配っている補助金が、肥料補助金や電力補助金などいろいろあるのですが、それにも二〜三%というとてつもない巨大な額が実は投入されていて、それが、天児先生がおっしゃった「まだ社会主義だ」という、ある側面を指していると思います。

　モディ首相が今までの積み重ねの中で行ってきた分配型の政策を本当に成長志向に変えるのかどうか。そのときに、今申し上げた農業問題がこれから本格的に襲っていく中で一体どう対応するのかというのが、私にとっては非常に大きな関心事になっています。

堀本　今日の話をお伺いしていて思ったのは、インドというのはやはり民主主義をやっていくしかないだろうなというあたりでしょうか。中国との関係で言うと、九〇年代にインドに行くと、必ずインド人は、中国が大好きですから、大好きというのはテーマとして議論するのが大好きだということですが、今、中国がどんどんのしているけれども、インドはしょうがない、つまりインドは民主主義だから中国みたいに強権体制は取れないのだという言い方をしていたのです。二〇〇〇年代から少し風向きが変わってきて、インド人が最近何と言っているかというと、「今に見てろと」いう感じなのです。「おれっちは民主主義をやって、経済成長を実現するのだ」という言い方をするようになってきています。だから、インドの民主主義は、民主主義による開発がインドの最大の政治的なソフトパワーになっているということがあるだろうと思うのです。若い部分でも結構それは共有されている話なので、民主主義は多分インドの場合に、それしかないということもあるけれども、体制として今後も存続してやっていかざるを得ないのではないか。それが、今日話をお伺いしていて一番思ったことです。

　そうなると、中国の天児先生の社会エリートというトーンがどのようになるのか。中国の今後の政治体制の行く末に本当に興味があります。どのようになるのか、本当にあのままで持つのだろうか。最近私が一番関心を持っているのが香港の動きで、英語と日本語だけですが、全部読んでいます。どういう展開をするのか。これほど面白いと言ったら、香港の人に悪いのですが、中国本土がどのように対応するか。ものすごく大きな対応だと思うので、そのあたりも関心を持ちながら、インドの民主主義を頭の中で考えていこうと思います。

　付け加えるようにおっしゃっていた若者の問題ですが、やはりインドの場合は若者がこれからも大きな力を発揮していくと思います。量的な、要するにメガデータですから、それがどんどんインドの政治にも大きな影響を与えていくことは間違いないし、政治プロセスに吸収できるのかという疑問があります。

天児　中国のこれからを見るのに、多分、非常に楽天的なシナリオと非常に悲観的なシナリオと二つがあると思うのです。実際には、同時にその両方の要素を含みながら現実は進んでいくのかもしれませんが、一つは、今の習近平政権が「二つの一〇〇年を成功させる」という言い方をします。二〇二一年は中国共産党創立一〇〇年なのですが、恐らくここで目指しているのはアメリカにＧＤＰで追いつくということだろうと思います。アメリカを非常に意識して、そしてもう一つの一〇〇年が二〇四九年、つまり中華人民共和国成立一〇〇年ということです。今の体制は、この二つの一〇〇年を共産党の主導の下で実現するのだということです。中華人民共和国成立の一〇〇年は、もう世界のリーダーになるということです。ＧＤＰだけではなくて、アメリカを超えて世界のリーダーになるという目標ということなのです。

　そのために、彼ら自身がこの経済成長で蓄えた経済力、あるいはそれによって作った軍事力をフルに生かしながら、新しい自らがイ

堀本武功氏

ニシアティブを持つ世界秩序「パクス・シニカ」をどうやって作るかというところが一つのこだわりだと思うのです。しかし、先週、ある中国人が私に会いたいということで来られて、その方はすごく穏健なリベラルな弁護士なのですが、その方がふと「中国は滅びるかもしれない」とおっしゃったのです。私は「国が滅びるというのはどういうことですか。これだけの軍事力があり、これだけの共産党体制があって、ぼろぼろになったって、その体制はまだまだ維持すると思いますけれども」と言ったら、「フィリピン化だ」という言い方をしました。フィリピンの方には申し訳ないのですが、フィリピン化の現象が起こるかもしれない。それは、非常に豊かなごく一部のグループと広範な貧しい人々が併存していて、国家としてきちんとした政策が打てるような存在ではないということをイメージしていると彼はおっしゃっていたのです。

　今の中間層の話に戻しますと、中間層も、その多くはこれまでの成長の中では受益者だったと思うのです。ですから、自分たちがいろいろな価値観を持ったり、言いたいことも生まれてきたりしたけれども、共産党ががちっと抑えていれば、それに対しては抵抗したら自分が損するという判断があって黙っているという状態です。ところが、この受益が少なくなってきて、なおかつ一部エリートが最も豊かな形で継続したときに、果たして膨大な受益を得られなくなってきた中間層、あるいは貧困者はどうするのだろうという問題があると思います。

　今、例えば若者の蟻族という、高学歴を持っていても、結局きちんとしたところに就職できなくていろいろな形で流浪しているような状態が一つの話題としてあるわけですが、こういった人々が量的にも増えてきていったときに、共産党体制自身のいろいろな内部の対立も恐らくは出てくるでしょうし、やはり非常に不安定な社会を作り出していくという感じはします。どちらかと言われれば、まだどちらかということを見る段階ではない、2年後の天気予報を予測したってしょうがないということだと思います。

桜井　非常に駆け足で、私はインドはイスラム世界の一部という観点から、最後にもう一度、民主主義のことについて少しだけ述べさせていただきたいと思います。

　今日お話を伺っていて、インドの民主主義はすごく賄賂もたっぷりで、当選するのはエリートばかりで、人口の一三％から、そのうち二〇％になるだろうムスリムはほとんどそこに代表が送れない。それでも、半世紀民主主義が続いたわけです。これから人口が増えていくムスリムが民主主義の受益者になれるかどうか、インドの民主主義の真価が問われるのではないかと感じました。

押川　インドの民主主義は、絵に描いたような民主主義ではありませんが、アクティブです。

桜井　でも、賄賂がたっぷりで驚きました。

佐藤　インド、ましてやグローバル・インドを見るのは、やはり非常に長期の視点が、過去も今後も必要なのだろうと強く感じます。そういう意味で、杉原先生のご指摘は非常に示唆に富むわけですけれども、熱帯、亜熱帯でありながら、その人口を扶養できる。「インドに次ぐ熱帯のエースはジャワ島だったかもしれないよ」と前に杉原先生がおっしゃったことがあるのですが、東南アジアはとにかく気候が激しく、疫病もあって、人口希少社会だった。その東南アジアの中で、まずジャワ、そしてベトナムの紅河デルタで人口がどっと増えていくという時期が一八〇〇年代に来るわけです。そこは、藤田先生がご指摘された地下水だったり、あるいは川だったり、とにかく水の管理に成功していくと、人口扶養力が増えていくということです。

　いったんそうなると、太陽があり、土地があり、水がありということはプラスに動いていくわけですが、その一番の先輩だったインドから何を学ぶかというと、人間の力で自然を制御してやるということではなしに、その激しい気候に人間がむしろ合わせながら、農業と人間がうまく折り合っていくということです。そうすると、ものすごい高い一〇％成長なんてしないわけで、そこそこの成長です。これはみんなに言わせると、「みんなで貧しければ怖くないという世界ですよね」と結構下に見られてしまうのです。でも、それ

が実はインド的、あるいはジャワ的という意味では非常に自然かもしれなくて、それがもしかしたら二十一世紀の姿かもしれないわけです。

その農業の世界と、もう一つ先ほど商人がいるという、これですね。商人がつなぐ。そこで、いろいろ多様なのだけれども、そこが一つにつながるということです。この農業と商人の組み合わせから見ると、東南アジアはまさしくそうだと思うのですが、私もインドネシアに住んで長いと、日本、中国、台湾、韓国は、「ちょっとあの人たち、違うよね」と見えるのです。「あの人たちには、私たちは頑張ったってなれないよね」と見えるのです。そういうアジアもありながら、インドと連なる東南アジア世界は、力で制御するというよりも、まず自然ありきだということで、そこで人間が増えていくという世界、そういう価値観が打ち出されてもいいかなという気がいたしました。

杉原　藤田さんの雇用なき成長ということがあって、でも、成長は起こっているわけです。押川さんは、若者はどこへ行くというのかとおっしゃいました。私が前から言っているのは、教育というものは、フォーマル・スクーリングという意味での教育はごく一部で、雇用なき成長も、フォーマル・セクターの雇用がなくてもインフォーマルセクターがあって、第二次産業と第三次産業との区別は非常に難しいですけれども、それなりに雇用がある。しかし、それに教育、あるいはディシプリンというか、工業化や市場経済の発展に必要な価値観の変化、倫理がきちんとついてきているのか。つまり、倫理や価値の基層的な変化が長期的には大問題かと思います。

押川　ありがとうございました。急がせて申し訳ありません。田辺先生、何かご発言されますか。

田辺　時間が押していますので、簡単に。大変勉強になりました。本当にありがとうございました。三点だけ申し上げます。

まず、民主化と開発の担い手ということです。今日は経済発展と民主政治ということで、インドの場合、近代国家がある程度「緑の革命」をする、あるいは教育を進めるといった形で、少しずつ人々の、庶民のエンタイトルメント、権限、あるいはエージェンシーという主体性をだんだんとサポートしていくということが、ある程度機能したのだと思うのです。そして今、九〇年代以降、こうした多様な庶民たちが民主政治を活性化している、そして消費主導、需要主導の経済発展の基層をある程度支えているところがあるのではないかと感じました。それは恐らく、いわゆる開発主義体制と言われているような中国、あるいは少し前までのインドネシアなどと大きく違うところではないか。

しかし、こうして庶民たちが自分の声を出すということは、必ずしも絵に描いたような民主主義にはならないわけです。つまり、合理主義的でお行儀の良い市民ではなくて、低層から入っていく人々が賄賂も取るということになるわけなのです。それで今、議員はどんどん低カーストも増えていますし、もちろん地方議会では女性も入っています。ですから、賄賂さえも民衆化しているということです。それがいいか悪いかということはまだこれから見ていかなくてはなりません。しかし言えるのは、みんながもう黙ってはいないということなのです。これは非常にある意味ではポジティブなことなのではないか。もちろん、暴力の問題、汚職の問題は最終的には消えてほしい。それはそのとおりなのですが、今は民主化と開発の担い手としての庶民というものが入ってきている。これを私は強調したいと思います。

二番目には、世界秩序に与える意味です。ヨーロッパ以降に東アジア、東南アジアが輸出主導でメイド・イン・チャイナが世界を席巻するという形に対して、今申し上げたように、庶民が自分の生活を支えるために教育を受けたい、きちんとした食料を食べたい、病院にも行きたいという需要主導の形で経済発展をある程度支えている。これは私はインドネシアと少し似ているのではないかと思うわけなのです。

そして、国際関係で言うと、大国を目指しているかもしれませんが、あくまで今の権力と富による大国支配というものには、非同盟２・０という形で堀本先生がおっ

しゃってくださったように、それには反対をし続けるといった形で、インド独自の世界秩序を作ろうとする。これはもちろん中国の方もパクス・シニカという形で中国独自のものがあり、こうした多元主義的な世界構想が出てきて、それぞれが対話を続けることがこれからの国際秩序にとってある程度有益なのではないかと思います。その中で、もちろんムスリムの立場が重要だというご指摘もあって、それはインドの民主主義、あるいはインドがイスラム世界にどのように対処するかにおいて非常に重要な意味を持っています。

　最後に、未来の閉塞感ということですけれども、これにおいてインドは、議論好きのインド人というように、いろいろな人がものを言える社会を近代国家が民主化の中で作ってきたということが非常に重要です。これから東南アジアも、イスラム世界も、中国も、それぞれの人々の声を生かした、閉塞感のない、人々が自由にものを言える、しかしその地域の環境に即したような開発モデル、発展モデル、あるいは民主化のモデルを作っていくという意味で、やはり地域研究が非常に重要な位置を占めるのではないかと思っています。そういう意味で、皆さまの引き続きのご支援をお願いしたいと思います。すみません。長くなりました。

押川　非常に刺激的な議論を今日のパネリストの皆さんに頂きました。あらためて御礼を申し上げます。

　司会が非常に不手際で、十分に引き出し切れていないと思うのですけれども、またこういう機会があれば議論を続けていけたらと思っております。会場の皆さまもありがとうございました。

閉会の辞

小長谷有紀（人間文化研究機構理事・地域研究推進センター長）

ただ今ご紹介にあずかりました小長谷でございます。人間文化研究機構（人文機構）は六つの研究所を持っていますけれども、それ以外に、全国のいろいろな大学を束ねながら幾つかの研究事業をしております。そのうちの一つが地域研究推進事業で、その担当をしている立場から一言ご挨拶申し上げます。

まずは登壇の皆さま、お疲れさまでした。もう一度、皆さん、拍手をお願いします（拍手）。本当にお疲れなのは、むしろ皆さま方だと思います。お忙しい中お越しくださいまして、本当にどうもありがとうございました。このお疲れが心地良い疲れになるかどうかというのは、今日、頭の中にお持ち帰りいただくごちそうの中身によると思うのですが、いかがでしたでしょうか。大丈夫でしょうか（拍手）。少なくともまじめに研究者がこつこつ研究しているということだけは伝わったかと思います。それから、それを皆さんにお伝えしたいという情熱があふれているということもお伝えできたかと思います。

それから、今日のシンポジウムは政治や経済に焦点を当てましたけれども、自然な形で社会全体が出てきて、宗教とか、歴史とか、民族、文化、そういう側面が出てきたので、地域研究というのはどういう側面かということがある程度お伝えできたのではないかと思います。そういう意味では必要最小限はできたと思うのですが、例えば今回は皆さまからご質問を受けることができなかったので、そういう点では十分条件は果たせていなかったかもしれません。皆さんからご意見をちょうだいしたら、ロシアとの関係はどうですかなど、今日われわれが少し欠いていたようなところもご質問があったかもしれません。

実は人文機構の地域研究推進事業は今のところ三つ進めておりまして、今日は現代インドを中心にしましたけれども、もう一つイスラム研究、そして現代中国をしています。そういう方々のリーダーに来ていただいて、比較して、いろいろな世界全体の見方でインド研究を位置づける、あるいはインドを位置づけるということをさせていただきました。ですから、明日からもし新聞やテレビに出てきたら、分かりますよね。あの握手や微笑の背後に実は何があるかということを少し深読みしていただけるようなことを皆さんにお持ち帰りいただけるのではないか。それを期待しております。

私自身はモンゴルを研究していますので、それと比べて一言だけ言わせていただいていいでしょうか。モンゴルはインドからも文化的な伝統が来て影響を受けていますけれども、人口は三百万人を切っているぐらい小さな国で、人口密度では世界一小さな国です。でも、例えばオリンピックでのメダルの獲得数は多く、人口当たりのメダル獲得数は結構多いです。それに比べてインドというのは、多分人口当たりのメダル獲得数は本当に最下位ぐらいではないかと思うのです。これは別に運動神経が鈍いとか、そういう話ではありません。例えば泳ぐのは楽しいけれど、人と競争するためにプールで泳ぐなんてばからしいと思うとか、あるいはさらに国を背負って泳ぐなんて超ばかばかしいということです。もしそういう精神的な風土があるとしたら、長い歴史の中で近代化とポスト近代化の現在ということの位置づけが多分違うのではないかと思うのです。

近代化は社会主義であっても、そうでなくても、あるいはイデオロ

ギーの有無に関わらず、ほとんどのわれわれは無意識のうちにおこり病にかかっていたでしょう。国のために頑張るという右肩上がりを全員で一致団結してやっていくという、ある種の時代のおこり病にかかっていったにも関わらず、インドは稀有に、あるいは宗教が既に別のおこり病になっていたのかもしれませんが、そういう意味で少し違う路線を歩んだのではないかと思うのです。そうすると、そのことがポスト近代の現在において少し異なる形での国づくりをしている、あるいはその参考になっているかもしれないと思って聞かせていただきました。今日はそういう面で、周回遅れの昨日の列車が予定どおり来ているというエピソードが冗談ではなく、いろいろな面で参考になるかもしれないと聞かせていただきました。

今日はインド研究に焦点を当てたシンポジウムでしたけれども、われわれが今さしかかっている時代は、民主主義にせよ、市場経済にせよ、現時点での形態が人類にとって一番幸せな道であるわけではなくて、まだまだこれから変わっていくものです。これからどんな政治経済の仕組みを作っていくかというときに、われわれがたどらなかった別の道をたどってきているインドの事例が大いに参考になるのではないかと思って聞かせていただきました。本当にどうもありがとうございました。そして、皆さま、最後までお付き合いくださいましてありがとうございました。

講演者・パネリスト略歴

藤田幸一（ふじた こういち）

京都大学東南アジア研究所教授。専門は農業経済学、地域研究。著書に『バングラデシュ 農村開発のなかの階層変動―貧困削減のための基礎研究』（京都大学学術出版会、2005 年）、『ミャンマー移行経済の変容―市場と統制のはざまで』（編著、アジア経済研究所、2005 年）、『歴史のなかの熱帯生存圏―温帯パラダイムを超えて』（共編著、京都大学学術出版会、2012 年）など。

堀本武功（ほりもと たけのり）

京都大学アジア・アフリカ地域研究研究科特任教授。専門は国際政治（アジア）。著書に『インド―グローバル化する巨像』（岩波書店、2007 年）、『軍事大国化するインド』（共著 、亜紀書房、2010 年）、シリーズ『現代インド 3 深化するデモクラシー』（共編著、東京大学出版会、2014 年近刊）など。

押川文子（おしかわ ふみこ）

京都大学地域研究統合情報センター教授（2014 年現在）。専門はインド現代社会論。著書に『暮らしの変化と社会変動（激動のインド第 5 巻）』（編著、明石書店、2015 年）、「教育の現在―分断を超えることができるか」（水島司編『変動の行方（激動のインド第 1 巻）』日本経済評論社、2013 年）など。

天児慧（あまこ さとし）

早稲田大学アジア太平洋研究科教授。ＮＩＨＵプログラム「現代中国地域研究」総括代表。専門は現代中国論、アジア国際関係論。著書に『中華人民共和国史　新版』（岩波新書、2013 年）、『日中対立―習近平の中国を読む』（ちくま新書、2013 年）、『日中「歴史の変わり目」を展望する―日中関係再考』（勁草書房、2013 年）など。

講演者・パネリスト略歴

桜井啓子（さくらい けいこ）

早稲田大学国際教養学部教授。ＮＩＨＵプログラム「イスラーム地域研究」研究代表者。専門はイラン地域研究、比較社会学。著書に『現代イラン―神の国の変貌』（岩波新書、2001 年）、『日本のムスリム社会』（ちくま新書、2003 年）、『シーア派―台頭するイスラーム少数派』（中公新書、2006 年）、『イランの宗教教育戦略―グローバル化と留学生』（山川出版社、2014 年）など。

佐藤百合（さとう ゆり）

アジア経済研究所上席主任調査研究員（2014 年現在）。専門はインドネシア地域研究。著書に『インドネシアの経済再編―構造・制度・アクター』（アジア経済研究所、2004 年）、『アジアの二輪車産業―地場産業の勃興と産業メカニズム』（共編著、アジア経済研究所、2006 年）、『経済大国インドネシア―21 世紀の成長条件』（中公新書、2011 年）など。

杉原薫（すぎはら かおる）

政策研究大学院大学特別教授。専門はアジア経済史。著書に『アジア間貿易の形成と構造』（ミネルヴァ書房、1996 年）、『アジア太平洋経済圏の興隆』（大阪大学出版会、2003 年）、『歴史のなかの熱帯生存圏―温帯パラダイムを超えて』（共編著、京都大学学術出版会、2012 年）。シリーズ『現代インド１ 多様性社会の挑戦』（共編著、東京大学出版会、2015 年）など。

田辺明生（たなべ あきお）

京都大学アジア・アフリカ地域研究研究科教授。ＮＩＨＵプログラム『現代インド地域研究』総括責任者。専門は南アジアの歴史人類学。著書に『カーストと平等性』（東京大学出版会、2010 年）、『南アジア社会を学ぶ人のために』（共編著、世界思想社、2010 年）、シリーズ『現代インド１ 多様性社会の挑戦』（共編著、東京大学出版会、2015 年）など。

大学共同利用機関法人
人間文化研究機構